

富士川流域の減災に係る取組方針

【山梨県が管理する河川】

フォローアップ

平成31年4月25日

富士川流域における減災対策協議会

<資料>

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく

富士川流域の減災に係る取組方針

【山梨県が管理する河川】 P 1

概ね5年で実施する取組 集計表 P 1 9

概ね5年で実施する取組 実施状況 P 2 2

取組実施状況 ～代表事例～ P 5 6

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
富士川流域の減災に係る
取組方針
【山梨県が管理する河川】

平成30年4月24日

富士川流域における減災対策協議会山梨県部会

北杜市、韮崎市、甲斐市、南アルプス市、昭和町、中央市、市川三郷町、富士川町、甲州市、
山梨市、笛吹市、甲府市、身延町、早川町、南部町、国土交通省関東地方整備局甲府河川
国道事務所、富士川砂防事務所、気象庁甲府地方气象台、山梨県防災危機管理課、砂防
課、中北建設事務所、中北建設事務所峡北支所、峡東建設事務所、峡南建設事務所、治
水課

改訂履歴

版数	発行日	改訂履歴
第1版	平成30年4月24日	初版作成

1. はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害では、鬼怒川の堤防決壊などにより、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が生じた。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。

このことから、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して、「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成 27 年 12 月 10 日に「大規模氾濫に対する減災のあり方について～社会意識の改革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。

富士川流域においては、この答申を踏まえ、新たに「水防災意識社会 再構築ビジョン」として取組を行うこととし、「富士川流域における減災対策協議会」(以下「協議会」という。)を平成 28 年 4 月 27 日に設立した。

山梨県では、県全体の減災に係る目標及び地域特性を踏まえた取組方針を設定し、「水防災意識社会 再構築ビジョン」として取組を行うこととし、地域住民の安全安心を担う沿川の北杜市、韮崎市、甲斐市、南アルプス市、昭和町、中央市、市川三郷町、富士川町、甲州市、山梨市、笛吹市、甲府市、身延町、早川町、南部町、山梨県、気象庁、国土交通省で構成される「富士川流域における減災対策協議会 山梨県部会」(以下「本部会」という。)を協議会の内部組織として、平成 29 年 4 月 25 日に設立した。

本部会では、富士川流域(山梨県管理区間)の地形的特徴や被害状況、現状の取組状況の共有を図るとともに、以下の水害リスクを抽出した。

- 流域が広く、河川数が多いため(504 河川、管理延長 1,665.6km)、堤防等のハード整備の進捗に時間を要する。
- 流路延長が短く、河床勾配が急な河川が多いため、急激な水位上昇による護岸の損傷等の施設被害の発生が懸念される。
- 河床勾配が急な河川では、降雨のピークと洪水のピークとの間隔が短く、被害発生までの時間が短い。
- 土砂流出が多い河川では、洪水時の土砂堆積により水位が上昇することがある。
- 天井川となっている甲府盆地では、氾濫すると家屋流失等の甚大な被害が発生しやすい。
- 天井川周辺の地域では、降雨時の排水不良に伴う内水被害が度々発生している。

この水害リスクに対し、本部会においては、『土砂流出の多い急流河川や、河川が集中し浸水被害が発生しやすい、山梨県管理区間で発生しうる大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」や防災機能の維持を含む「社会経済被害の最小化」を目指す』ことを目標として定め、平成 33 年度までに各構成員が連携して取組み、「水防災意識社会」の再構築を行うこととして、以下のような取組をとりまとめた。

- ハード対策として、洪水を河川内で安全に流す対策として河道掘削、堤防・護岸整備などの実施、避難行動等に資する危機管理型水位計等の整備、防災行政無線の改良など
- ソフト対策として、円滑かつ迅速な避難行動等に資するためのチェックリストやタイムラインの作成及び訓練の実施、水位周知河川の拡充、水防団(消防団)等との重要水防箇所の共同点検、要配慮者利用施設等と連携した避難計画の作成及び訓練の実施など

今後、本部会の各構成員は、本取組方針に基づき連携して減災対策に取組み、毎年出水期前に部会を開催し、進捗状況を定期的に確認するなどフォローアップを行うこととする。また、フォローアップの結果は毎年出水期前に開催される協議会で報告を行う。

なお、本取組方針は協議会規約第10条に基づき作成したものである。

2. 本部会の構成員

本部会の構成員とそれぞれの構成員が所属する機関（以下「構成機関」という。）は、以下のとおりである。

構成機関	構成員
北杜市	地域課長
韮崎市	建設課長
甲斐市	防災危機管理課長
南アルプス市	防災危機管理室長
昭和町	建設課長
中央市	危機管理課長
市川三郷町	防災課長
富士川町	防災課長
甲州市	総務課長
山梨市	建設課長
笛吹市	防災危機管理課長
甲府市	防災企画課長
身延町	交通防災課長
早川町	総務課長
南部町	交通防災課長
気象庁	
甲府地方気象台	防災管理官
国土交通省 関東地方整備局	
甲府河川国道事務所	副所長(河川)
富士川砂防事務所	副所長
山梨県	
防災危機管理課	課長補佐
治水課	課長
砂防課	課長補佐
中北建設事務所	河川砂防管理課長
中北建設事務所峡北支所	河川砂防管理課長
峡東建設事務所	河川砂防管理課長
峡南建設事務所	河川砂防管理課長
峡南建設事務所	身延河川砂防管理課長

3. 富士川（山梨県）の概要と水害リスク

(1) 地形的特徴

富士川(山梨県)は、以下の地形的特徴を有している。

- ①流域が広く、管理河川数が多い。
- ②流路延長が短く、河床勾配が極めて急である。
- ③土砂流出が多く、流れが集まる甲府盆地で天井川となっている。

(2) 過去の被害状況と河川改修状況

山梨県における過去の洪水被害としては、昭和 34 年 8 月洪水、昭和 41 年 9 月洪水、昭和 57 年 8 月洪水が挙げられる。近年では、平成 3 年 9 月、平成 12 年 9 月、平成 23 年 9 月洪水で被害が発生している。富士川水系の基準地点清水端において戦後最大流量 6,800m³/s(推定)を記録した昭和 57 年 8 月洪水では、死者 7 名、家屋浸水 1,155 戸、笛吹川では昭和 34 年 8 月洪水で死者・行方不明 90 名、家屋浸水 14,495 戸の甚大な被害が発生している。

※出典:昭和 34 年洪水(高水速報)、昭和 57 年洪水(水害統計)

平成 3 年 9 月洪水に富士川中流部において内水氾濫による被害、平成 12 年 9 月洪水に県中・西部の市町で浸水被害が発生している。

これらの被害を受け、「富士川水系笛吹川上流圏域河川整備計画」(平成 13 年)、「富士川水系釜無川圏域河川整備計画」(平成 17 年)、「富士川水系笛吹川下流圏域河川整備計画」(平成 28 年)が策定され、流下能力の向上や被害軽減のため、河道拡幅、堤防整備等が進められている。

(3) 富士川流域(山梨県区間)の社会経済等の状況

富士川流域の人口や資産は、甲府盆地周辺に集中している。

また、交通網は首都圏と中部圏の産業を結ぶ動脈として整備が進められ、甲府盆地には JR 中央本線、中央自動車道、国道 20 号等が整備されている。更に、防災拠点となる市役所をはじめ消防署も多数あり、浸水被害が発生した場合には、社会経済への影響や防災機能の低下が懸念される。

(4) 水害リスク

富士川流域で想定される水害リスクは、以下のとおりである。

- ①流域が広く、河川数が多いため(504 河川、管理延長 1,665.6km)、堤防等のハード整備に時間を要する。
- ②流路延長が短く、河床勾配が急な河川が多いため、急激な水位上昇による護岸の損傷等の施設被害の発生が懸念される。
- ③河床勾配が急な河川では、降雨のピークと洪水のピークとの間隔が短く、被害発生までの時間が短い。
- ④土砂流出が多い河川では、洪水時の土砂堆積により水位が上昇することがある。
- ⑤天井川となっている甲府盆地では、氾濫すると家屋流失等の甚大な被害が発生しやすい。
- ⑥天井川周辺の地域では、降雨時の排水不良に伴う内水被害が度々発生している。

4. 現状の取組状況

富士川流域における減災対策について、各構成員が現在実施している主な減災に係る取組と課題は、以下のとおりである。(別紙-1参照)

①情報伝達、避難計画等に関する事項

項目	現状と課題(○:現状、●:課題)	
リスク情報の周知 (a)	○山梨県は荒川等 10 河川において計画規模降雨及び想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を指定等し、山梨県の Web 等で公表している	
	<ul style="list-style-type: none"> ●想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域等について、住民にどのような現象による浸水想定であるか理解を深めてもらう必要がある ●想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を踏まえたハザードマップの作成が必要である ●水位周知河川以外の浸水が想定される区間の想定最大規模降雨による洪水浸水想定等が作成されていない 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 2) 3)
洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミング (b)	<ul style="list-style-type: none"> ○河川水位の動向に応じて、住民避難等に資する洪水予報を河川管理者と気象台が共同で発表し、自治体への連絡と報道機関等を通じて住民への周知を行っている ○決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、河川管理者から関係自治体首長に対して情報伝達(ホットライン)をしている ○水位周知河川について氾濫危険水位情報等を山梨県が発表している 	
	●河川管理者の発表・公表している情報が、自治体や住民といった受け手側にはわかりにくく、適切な行動に結びつかないことが懸念される	4)
避難勧告等の発令基準 (c)	<ul style="list-style-type: none"> ○避難勧告等の発令に関する内容を地域防災計画に記載し、その内容に基づき発令している ○河川管理者と気象台が共同で行う洪水予報の発表や水位観測所の水位情報を参考に、避難勧告等の発令を行っている 	
	<ul style="list-style-type: none"> ●避難勧告等の発令に関する具体的な数値基準、対象区域が決まっていない自治体があり、洪水時には、時間的に余裕のない中で判断が求められている ●漏水などの被災情報を早期に入手する必要がある ●河川数が多く、河川水位情報が公開されていない自治体がある。 ●避難勧告等の情報伝達が自主防災組織・水防団等に十分になされていないことが懸念される ●洪水時には、土砂災害、内水氾濫等も発生すると想定されるため、発令基準や範囲が混在する ●住民に危機感が伝わるような情報となっていないことが懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> 5) 6) 7) 8) 9) 10)

※各項目の課題●の片括弧数字は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

避難場所・避難経路 (d)	○避難場所として公共施設等を指定し、計画規模降雨による洪水に対する水害ハザードマップ等で周知している	
	○河川管理者は、自治体が作成する洪水ハザードマップの作成支援を行っている	
	●避難場所、避難経路が大規模氾濫により浸水する場合には、住民の避難が適切にできないことが懸念される	11)
	●現行のハザードマップには安全確保行動(水平・垂直避難、広域避難等)に関する情報の記載がないため、住民が適切に避難できないことが懸念される	12)
	●山梨県管理区間における想定最大規模降雨による洪水浸水想定に対する避難体制の強化への取組方針について関係機関での協議が必要である。	13)
住民等への情報伝達の体制や方法 (e)	○雨量、水位等の情報をホームページ、SNS、NHK・CATVのデータ放送、防災行政無線などにより伝達している	
	●ホームページ等の情報は、高齢者等要配慮者など一部の住民には伝わらないことが懸念される	14)
	●複数ルートによる情報伝達方法が確立されていない	15)
	●住民に危険性や切迫感を伝えられず、避難行動に結びついていないことが懸念される	16)
	●防災行政無線など屋外への放送手段が不足している	17)
避難誘導體制 (f)	○避難誘導は、市町職員、警察、水防団(消防団)が実施している	
	●市町職員、警察、水防団(消防団)に誘導しているが、人員は不足しており避難誘導體制が不十分である	18)
	●要配慮者等に対する避難誘導支援が必要である	19)
	●計画規模降雨を超える洪水に対する具体的な避難誘導及び要配慮者等の避難体制が構築できていない	20)
平時からの住民等への周知・教育・訓練 (g)	○ホームページ、データ放送等により雨量、水位及び気象情報を提供している	
	●ハザードマップ等の防災情報が認知されていない懸念がある	21)
	●自治体によっては、水害に対する避難訓練が実施されていない	22)
	●住民への防災気象情報の周知及び安全知識の普及啓発が十分でないおそれがある	23)

※各項目の課題●の片括弧数字は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

②水防に関する事項

項目	現状と課題(○:現状、●:課題)	
河川水位等に係る 情報提供 (h)	○山梨県により基準水位観測所の水位により「水防警報」を発令している	
	○ホームページ、データ放送等により雨量、水位及び気象情報を提供している	
	○市町の水防本部より水防団(消防団)に防災無線や消防無線、防災メール等で連絡している	
	●インターネット等を利用しない高齢者等要配慮者に情報が伝わっていない懸念がある	24)
	●情報伝達機器が不足し、水防団(消防団)への連絡に時間を要している	25)
	●防災情報が住民に認知されていないおそれがある	26)
	●防災行政無線など屋外への放送手段が不足している	27)
●基準水位観測所の対象区間が広範囲であるため、危険箇所の特定・共有が難しい	28)	
●洪水予報河川、水位周知河川以外の河川に関する情報提供・共有が難しい	29)	
河川の巡視 (i)	<事前の巡視>	
	○自治体、水防団(消防団)などと重要水防箇所の合同巡視を実施している	
	●重要水防箇所について、市町の職員、水防団(消防団)への周知が不十分であることが懸念される	30)
	●河川数が多く巡視の人員が不足している	31)
	<出水時の巡視>	
	○出水時には、河川管理施設を点検するため河川巡視を実施している	
●河川によっては、洪水時の「浸透」「侵食」に関する監視体制が不十分であることが懸念される	32)	
●河川数が多く、巡視の人員が不足している	33)	
●出水中の巡視担当者の安全確保に懸念がある	34)	
水防資機材の整備 状況 (j)	○土嚢袋等を水防倉庫に用意している	
	●資機材の補充等が的確に行われていない懸念がある	35)
	●想定最大規模降雨による洪水の場合、現在備蓄している水防資機材での水防活動では対応不可であることが懸念される	36)

※各項目の課題●の片括弧数字は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

水防活動の担い手不足 (k)	○水防巡視等の水防活動を行う水防団(消防団)が避難誘導等の任務も担っている	
	●水防団(消防団)の減少・高齢化等により受け持ち区間全てを回りきれない、定時巡回ができないおそれがある	37)
	●河川数が多く、受け持ちをすべて回りきれない、定時巡回ができないおそれがある	38)
	●水防活動に関する専門的な知見等を習得する機会が少なく、的確な水防活動ができないことが懸念される	39)
	●水防団(消防団)と自主防災組織の連携が十分図られていない	40)
自治体庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応 (l)	○水防計画または防災計画の初動規定(マニュアル)に基づき対応を行っている	
	○一部自治体では、浸水想定に対応した庁舎の建設を行っている。	
	●庁舎 1 階部分に自家発電施設やサーバー室などがあり、大規模水害時には浸水による機能の低下・停止が懸念される	41)
	●水害時には機能移転を行うが、大規模氾濫により移動経路が浸水する場合には、機能の低下・停止が懸念される	42)

※各項目の課題●の片括弧数字は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

③ 氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

項目	現状と課題(○:現状、●:課題)
排水施設、排水資機材の操作・運用 (m)	○出水時の樋門等の操作は、操作規則を定めて開閉等を実施している
	○自治体管理の排水施設は、市職員もしくは水防団(消防団)等に委託して管理・操作を行っている
	●大規模氾濫時における排水機場、水門、樋門等の操作・運転状況に関わる情報を共有する仕組みがない 43)
	●出水時は複数の災害現場に対応するため、樋門等の操作ができる人員が不足するおそれがある 44)
	●大規模氾濫時における操作員の避難基準等が作成できていないため、操作員の安全性が懸念される 45)
	●大規模浸水では、排水施設、排水資機材の不足が懸念される 46)
既存ダムにおける洪水調節の現状 (n)	○洪水調節機能を有する広瀬ダム、荒川ダム、琴川ダム、塩川ダム、大門ダムで洪水を貯留することにより、下流域の被害を軽減させている

※各項目の課題●の片括弧数字は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

④ 河川管理施設の整備に関する事項

項目	現状と課題(○:現状、●:課題)
堤防等河川管理施設の現状の整備状況 (o)	○流下能力向上対策としての河道拡幅、流域貯留浸透施設の整備を行っている
	●無堤地区や計画断面に対して高さや幅が不足している堤防があり、洪水により氾濫するおそれがある 47)
	●河川数が多く、整備進捗の遅れが懸念される 48)
	●河川数が多く、監視機器等が十分整備されていない 49)
	●計画規模降雨を超える洪水の場合、無堤地区や計画断面に対して高さ・幅が不足している堤防について、避難時間を確保するための状況となっていない 50)

※各項目の課題●の片括弧数字は、後述の「6. 概ね5年で実施する取組」の内容と対応

5. 減災のための目標

円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動の実施、及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水等の対策を実施することで、各構成員が連携して平成 33 年度までに達成すべき減災目標は以下のとおりとした。

【5年間で達成すべき目標】

土砂流出の多い急流河川や、河川が集中し浸水被害が発生しやすい甲府盆地の地形の特徴を踏まえ、山梨県管理区間で発生しうる大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」や、防災機能の維持を含む「社会経済被害の最小化」を目指す。

※大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害

※逃げ遅れ……立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態

※社会経済被害の最小化……大規模水害による社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態

上記目標の達成に向け、洪水を河川内で安全に流すハード対策に加え、以下の項目を3本柱とした取組を実施する。

- ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
- ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組
- ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用の強化

6. 概ね5年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成員が取組む主な内容は次のとおりである。(別紙-2参照)

(1)ハード対策の主な取組各参加機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■洪水を河川内で安全に流す対策 ・流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての河道拡幅、築堤・護岸の整備	o 47),48), 50)	引き続き実施	山梨県
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 ・危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示の整備(山梨県 Web:洪水予報河川、水位周知河川以外も含む)	a,b,c,d,e,g, h,j,l,m,o 1),2),3), 4),6),7), 9),10),12) 14),16),21) 24),25),26) 29),49)	順次実施	山梨県 6市町
・防災計画に基づく水防資機材等の配備	35),36)	順次実施	山梨県 14市町
・排水機場の改修(機能保全)	46)	順次実施	4市町
・避難場所の災害種別表示の整備	11),12)	順次実施	14市町
・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	14),15),17), 24),27)	順次実施	15市町
・洪水時の庁舎等の機能確保対策の充実	41),42)	順次実施	11市町

(2)ソフト対策の主な取組

各参加機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組 ・河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練 ・避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の活用 ・広域避難に関する調整、避難経路の検討 ・PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信 ・「山梨県総合河川情報システム」による河川情報の提供 ・洪水予報河川、水位周知河川の拡充 ・洪水対応情報伝達演習の実施 ・避難情報に関する意見交換会の実施 ・洪水予報文、水位到達情報文の改良	a,b,c,d, e,g,h,o 1),5), 28),29) 11),28),29) 2),3) 11),12) 1),2),4),7), 10),14),15), 16),24),25), 26),27) 1),2),4),6), 7),9),10), 15),16),24) 25),26),28), 49) 3),4),7),29) 1),4),8) 1),2),4), 21),22),23) 1),2),4), 10),16),26)	順次実施 順次実施 順次実施 順次実施 引き続き実施 順次実施 順次実施 順次実施 順次実施	山梨県 気象庁 14市町 山梨県 14市町 山梨県 気象庁 14市町 山梨県 気象庁 15市町 山梨県 山梨県 山梨県 気象庁 14市町 14市町 山梨県 気象庁

■ 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組 ・避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	a,b,d,e,f,g,h 1),2),4),13)	引き続き実施	13 市町
・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、 浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	1),2),3), 12),13)	平成 29 年度	山梨県
・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援	11)	引き続き実施	山梨県
・想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	1),2),3) 11),12), 13),20),21)	順次実施	14 市町
・小中学生等を対象とした水災害教育の実施	16),21),23), 26)	順次実施	山梨県 気象庁 13 市町
・出前講座を活用した講習会の実施	13),16),21), 23),26)	順次実施	山梨県 気象庁 13 市町
・地域減災ハザードマップ作成事業の実施	11),21)	順次実施	15 市町
・家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	12),21)	順次実施	14 市町
・共同点検の実施	13),22)	順次実施	14 市町

③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
<p>■排水活動の強化に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水機場、樋門、水門等の操作情報の共有。 内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置 シミュレーション訓練 ・排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講 習会の実施 ・水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作 訓練の実施 	<p>k,m 43),44),46) 39),44),45) 39),44),46)</p>	<p> 順次実施 順次実施 順次実施</p>	<p> 山梨県 10 市町 山梨県 9 市町 13 市町</p>

7. フォローアップ

各構成機関の取組については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映することなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取組むこととする。

原則、本部会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

○概ね5年で実施する取組 集計表 (平成30年までの実施状況)

★：実施済み（完了） ▲：着手済み（継続） ○：取組実施予定

具体的な取組の柱		主な内容	目標時期	実施する機関																関係機関 (市町数等)	
事項	具体的取組			北杜市	韮崎市	甲斐市	南アルプス市	昭和町	中央市	市川三郷町	富士川町	甲州市	山梨市	笛吹市	甲府市	身延町	早川町	南部町	山梨県		気象庁
1) ハード対策の主な取組																					
■洪水を河川内で安全に流す対策																					
	流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての河道拡幅、築堤・護岸の整備	・流下能力対策 ・浸食洗堀対策	引き続き実施 引き続き実施															▲			
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																					
	危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示の整備（山形県 Web：洪水予報河川以外も含む）	・簡易水位計の設置 ・システム表示の整備	順次実施		▲	★			★		★		▲				▲	▲			
	防災計画に基づく水防資機材の配備	・水防資機材の配備	順次実施	▲	▲	▲		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲			
	排水機場の改修（機能保全）	・排水機場の改修（機能保全）	順次実施						▲	▲	○			★							
	避難場所の災害種別の表示の整備	・避難場所の災害種別の表示の整備	順次実施	▲	▲	○	○	○	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲		▲				
	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	順次実施	▲	▲	▲	▲	▲	★	▲	▲	▲	★	★	▲	★					
	洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	・洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	順次実施	○	▲	★	▲	▲	▲				○			▲		▲			

○概ね5年で実施する取組 集計表 (平成30年までの実施状況)

★：実施済み（完了） ▲：着手済み（継続） ○：取組実施予定

具体的な取組の柱		主な内容	目標時期	実施する機関																関係機関 (市町数等)	
事項	具体的取組			北杜市	韮崎市	甲斐市	南アルプス市	昭和町	中央市	市川三郷町	富士川町	甲州市	山梨市	笛吹市	甲府市	身延町	早川町	南部町	山梨県		気象庁
2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組																					
■情報伝達、避難計画等に関する取組																					
河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練		・チェックリスト・タイムラインの作成及び支援 ・チェックリスト・タイムラインを活用した訓練・見直し及び支援	順次実施	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲		▲	▲	▲	山梨県 気象庁 14市町	
避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の活用		・「避難判断基準等検討支援システム」の構築 ・「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	順次実施	○	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	○	○	○	▲		▲	▲		山梨県 14市町	
広域避難に関する調整、避難経路の検討		・広域避難に関する調整、避難経路の検討	順次実施	○	▲	▲	○	▲	▲	▲	○	○	○	▲	▲		▲	▲	▲	山梨県 気象庁 14市町	
PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信		・PC、スマートフォン等で河川画像を配信、SNSを利用した防災・気象情報の配信	順次実施	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	山梨県 気象庁 15市町	
「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供		・「山梨県総合河川情報提供システム」による河川情報の提供	引き続き実施														▲		山梨県		
洪水予報河川、水位周知河川の拡充		・洪水予報河川、水位周知河川の拡充	順次実施															▲		山梨県	
洪水対応情報伝達演習の実施		・洪水対応情報伝達演習	順次実施	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	▲	▲		▲	▲	▲	山梨県 気象庁 14市町	
避難情報に関する意見交換会の実施		・避難情報に関する意見交換会	順次実施	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲		▲			14市町	
洪水予報文、水位到達情報の改良		・洪水予報文の改良	順次実施															▲	★	山梨県 気象庁	
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																					
避難を促す緊急行動トップセミナーの開催		・緊急行動トップセミナーの開催	引き続き実施	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲		▲	▲	▲	▲	○	▲		13市町	
・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援	平成29年度 引き続き実施															▲		山梨県	
想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知		・想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	順次実施	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		▲	▲	▲	▲		▲		14市町	
・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	順次実施	▲	▲	▲	▲	○		▲	▲	▲	○	▲	▲		▲	▲	▲	山梨県 気象庁 13市町	
地域減災ハザードマップ作成事業の実施		・地域減災ハザードマップ作成事業の実施	順次実施	○	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	▲	○	▲	▲	○	▲			15市町	
家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施		・家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	順次実施	○	▲	▲	▲	○	▲	○	○	▲	○	○	○	▲		○		14市町	
共同点検の実施		・共同点検の実施	順次実施	○	▲	○		○	▲	▲	▲	○	○	○	▲	▲	○	▲		14市町	

○概ね5年で実施する取組 集計表 (平成30年までの実施状況)

★：実施済み（完了） ▲：着手済み（継続） ○：取組実施予定

具体的な取組の柱		主な内容	目標時期	実施する機関																	関係機関 (市町数等)
事項	具体的な取組			北杜市	韮崎市	甲斐市	南アルプス市	昭和町	中央市	市川三郷町	富士川町	甲州市	山梨市	笛吹市	甲府市	身延町	早川町	南部町	山梨県	気象庁	
2) ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組																					
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																					
	重要水防箇所の見直し	・重要水防箇所の見直し	引き続き実施															▲		山梨県	
	水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	・水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	順次実施	▲	▲	▲	▲	○	○	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲		▲	▲	▲	
	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	・関係機関が連携した実働水防訓練の実施	順次実施	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	○	▲	○	▲		▲	▲		
	災害時巡視システムによる被災情報の共有	・災害時巡視システムによる被災情報の共有	順次実施	○	○	▲	▲	○	▲	▲	▲	○	○	▲		▲		▲			
	水防活動の担い手となる水防団（消防団）員の確保。また、水防協力団体の募集・指定の促進	・水防活動の担い手となる水防団（消防団）員の確保。また、水防協力団体の募集・指定の促進	順次実施	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲				
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組																					
	洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	・洪水時の庁舎等の機能確保のための対策	順次実施	○	▲	★	▲	▲	▲	○	★		○	▲		▲		▲			
	自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	・自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	順次実施	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲		▲	▲	▲	
	業務継続計画の策定	・業務継続計画の策定	順次実施	▲	▲	▲	▲	○	▲	★	▲		○	▲		▲	○	▲	▲		
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組																					
	関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	・関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	順次実施	○	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲		○				
2) ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化																					
■排水活動の強化に関する取組																					
	排水機場、樋門、水門の操作情報の共有。内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	・排水機場、樋門、水門の操作情報の共有。内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	順次実施		▲		▲	▲	▲	▲	▲			▲	▲	▲		▲	▲		
	排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	・排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	順次実施	○	▲		▲	▲		▲	▲			▲		▲		○	▲		
	水防団（消防団）による排水のためのポンプ操作訓練の実施	・水防団（消防団）によるポンプ操作訓練の実施	順次実施	▲	▲	▲	▲	○	▲	▲	▲		▲	▲	▲	▲		○			

○概ね5年で実施する取組 実施状況

北杜市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)						
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防計画に基づく水防資機材を水防倉庫に配置	引き続き実施	引き続き実施	不足・必要資機材等の整備	不足・必要資機材等の整備	必要資機材等の充実・強化
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	表示の整備について検討	平成30年度以降	検討実施	未実施	検討実施	検討結果により実施
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線のデジタル化、防災ラジオの整備	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	引き続き実施
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	機能確保のための対策を検討	平成30年度以降	検討実施	未実施	施設の改修箇所・方法等の検討	施設整備
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	浸水想定におけるチェックリスト、タイムラインの策定・見直し	平成30年度以降	検討実施	未実施	浸水想定におけるチェックリスト、タイムラインの策定の協議	チェックリスト、タイムラインの見直し
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	避難判断基準等検討支援システムの導入の検討	平成30年度以降	検討実施	未実施	必要に応じ、避難所情報等を更新システムを活用した避難場所の検討を行う	引き続き実施
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	広域避難計画及び避難経路の検討	平成30年度以降	検討実施	未実施	洪水ハザードマップ作成時、広域避難に関する調整、避難経路の検討実施	検討結果により実施
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	防災行政無線、ツイッター、エリアメール等による情報提供	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の実施	平成29年度から平成33年度まで	5月12日実施済	関係機関と実施済み	引き続き実施	引き続き実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	自主防災連絡協議会等の実施	H30年度以降	検討実施	関係機関と実施済み	自主防災連絡協議会等の実施	自主防災連絡協議会等の実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

北杜市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	トップセミナーへの参加	引き続き実施	実施済み	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	・想定最大規模降雨も含めた浸水想定区域図の公表に基づき、ハザードマップの作成・更新	平成32年度から実施予定	区域図の公表に基づき、順次実施予定	作成に向けた内容検討	作成予定	検討結果により実施
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	地区及び学校を対象とした出前講座の実施	平成30年度以降	検討実施	出前塾の実施	実施に向けた協議	検討実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	昨年度協定を結んだNPOと共同して取り組む	平成30年度以降	検討実施	未実施	実施に向けた協議	地域防災リーダーを中心に各自治会等に防災マップの作成
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	検討実施予定	平成30年度以降	検討実施	未実施	実施に向けた協議	検討結果により実施
		共同点検の実施	検討実施	平成30年度以降	検討実施	未実施	実施に向けた協議	検討結果により実施
(2)ソフト対策の主な取組								
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	消防団による水利点検等を実施	引き続き実施	消防団による水利点検等を実施	消防団による水利点検等を実施	消防団と自主防災組織等の合同巡視の水利点検等を実施予定	引き続き実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	消防協会峡北支部(峡北消防本部)で実施する水防訓練への水防団の参加	引き続き実施	消防協会峡北支部(峡北消防本部)で実施する水防訓練へ参加	山梨県水防訓練実施	引き続き実施	引き続き実施
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	各種の災害時巡視システムの利用の検討	平成30年度以降	検討実施	未実施	各種の災害時巡視システムの利用の検討	検討結果により実施
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	水防団員(消防団員)の確保の促進	引き続き実施	消防団員確保の活動の一環として、「消防団員加入促進事業」に女性消防隊団員が参加し、消防団に役割、任務等をPRし、普及啓発を行った。	消防団員確保の活動の一環として、「消防団員加入促進事業」に女性消防隊団員が参加し、消防団に役割、任務等をPRし、普及啓発を行った。	引き続き実施	引き続き実施
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	関係部局との討議・調整	順次実施	状況の把握	未実施	順次実施	順次実施
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	自主防災組織の充実・強化水防活動(一部)充実・強化	引き続き実施	一部地域での水防訓練の実施済	区長会総会で実施	引き続き実施	引き続き実施
		業務継続計画の策定	策定済みの計画の随時計画の見直しを行う	引き続き実施	引き続き実施	研修に参加	引き続き実施	引き続き実施
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	要配慮者利用施設の避難計画の作成、訓練の促進	順次実施	—	—	順次実施	順次実施
(2)ソフト対策の主な取組								
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練						
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	富士川砂防講習会及び災害対策用機器操作講習会への参加	平成30年度以降	未実施	未実施	講習会への参加予定	富士川砂防講習会及び災害対策用機器操作講習会への参加
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	水防団(消防団)による、ポンプ操法訓練の実施	引き続き実施	平成29年度水防訓練(6月17日(土))	未実施	引き続き実施	引き続き実施

○概ね5年で実施する取組 実施状況

韮崎市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)	防災行政無線デジタル化工事に合わせ、市内4カ所へ雨量計を設置する	H30～H31年度	H29年度:防災無線実施設計実施	H30年度～:施工開始	施工	防災行政無線デジタル化工事に合わせ、市内4カ所へ雨量計を設置する
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防計画に基づく水防資機材を水防倉庫に配備	引き続き実施	【整備済み】引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	整備の検討	H29年度からH32年度まで	H29年度より検討開始	検討	各指定避難場所・避難所の表示整備状況調査	未整備避難施設への表示設置
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線デジタル化を平成30.31年度に更新予定避難所・難聴地域への戸別受信機設置、防災アプリ等の導入	平成28年度から平成31年度まで	平成28年度(基本設計)平成29年度(実施設計)	防災無線親局・中継局・子局(釜無筋)整備	防災無線親局・中継局・子局(塩川筋)整備	平成31年度末施工完了予定
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	防災行政無線・Jアラート・県防災無線の上層階への移設、防災危機専用発電機の設置	改訂(平成29年4月)H28年度から順次実施	防災行政無線のデジタル化にあわせて機器の上層階への移設を検討 県防災無線(衛星系)を6階への移設を実施済み	防災行政無線送受信機を6階へ移設 防災行政無線操作卓及びJアラートを3階へ移設	4階大会議室の災害対策本部機能強化(電話回線、大型モニター、防災無線遠隔制御器等整備)	31年度末までに防災関係機器を上層階へ移設
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	チェックリスト、タイムラインは毎年、出水期後に更新 想定最大規模洪水を対象とした洪水ハザードマップの作成及び、砂防フロンティア整備推進機構主催の大規模土砂災害を想定した合同防災訓練への参加	【作成】実施済み 【更新】順次実施 【訓練】順次実施	【作成】実施済み 【更新】順次実施 【訓練】順次実施 国交省甲府河川国道事務所主催の研修会へ参加 想定最大規模洪水に対応したタイムライン等の作成実施 河道閉塞発生を想定し、国・県・近隣市・消防団との合同防災訓練を実施した	チェックリスト・タイムラインの見直し実施	チェックリスト・タイムラインの見直し実施	チェックリスト・タイムラインの見直し及び、地域防災計画の見直し
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	「避難判断基準検討支援システム」の活用	平成29年度から順次実施	検討、H30年度地域防災計画改定に合わせ活用した。	検討	地域防災計画の見直しに合わせ、避難判断基準等検討支援システムを活用し各避難所への避難者割当の最適化実施	随時見直しを行う
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	広域避難計画の検討	平成28年度から平成32年度まで	未実施	検討	検討実施予定	検討実施予定
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	市ホームページにおいて、台風等の警戒情報のコンテンツ作成時に、河川管理者等の関連情報のリンクを掲載するなど、適宜情報提供を行う 防災行政無線デジタル化更新工事に合わせて導入予定 Twitter・Facebook・HP・メルマガとの連携防災アプリ・防災無線テレフォンスービスの導入をH32年までに導入	引き続き実施	引き続き実施	防災無線からの情報配信先の多重化 Twitter・HP・メルマガ・防災アプリ・防災無線テレフォンスービスの設計	H30年度開発機能の導入	導入機器開発、H31年度末より運用開始予定
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	防災訓練の中で実施【一部実施済み(消防団関係)】	引き続き実施	【一部実施済み】消防団の無線伝達訓練をH28年9月3日に総合防災訓練の中で実施	消防団の無線伝達訓練をH30年9月2日に総合防災訓練の中で実施	消防団の無線伝達訓練をH31年9月1日に総合防災訓練の中で実施	引き続き実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	自主防災連絡協議会の会議の中で意見交換を実施【一部実施済み】	引き続き実施	【一部実施済み】H29年7月28日に開催した自主防災の会議で意見交換を実施	自主防災組織連絡協議会の中で実施	自主防災組織連絡協議会の中で実施	自主防災組織連絡協議会の中で実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

韮崎市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容		
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容	
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組み									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組									
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	避難を促すトップセミナーへの参加【H27年度～毎年】	引き続き実施	引き続き実施			引き続き実施	引き続き実施
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援							
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	想定最大規模降雨も含めた浸水想定区域図の公表に基づき、ハザードマップの更新を行う	平成32年度から順次実施	区域図の公表に基づき、順次実施予定	周知河川の追加依頼	区域図の公表に基づき、順次実施	順次実施	
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	市内小中学校の総合学習授業のほか、防災訓練への参加を通じて防災教育の充実を図る	引き続き実施	【一部実施済み】 H28年11月20日に指定避難所となっている小学校で行われた総合防災訓練の中で減災研修を実施	【一部実施済み】 H30年9月2日に指定避難所となっている甘利小学校で行われた総合防災訓練の中で減災研修を実施	特定地区総合防災訓練に合わせて実施	引き続き実施	
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	地域のリスクについてフィールドワークを行い、住民目線での地域の減災ハザードマップを作成、自主防災の会議において事例発表を行い、他の地域における取組につなげる	平成28年度から平成30年度	【一部実施済み】 減災マップづくりを2つの地区で行い、H28年12月16日に開催した自主防災の会議で事例発表を実施H29年度については2地区実施済	3地区で作成	実施件数3件を目標に実施	継続実施、及び実施地区拡充のため開催方法の見直しを行う	
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	公表後速やかに取り組む	公表後、順次実施	公表後、順次実施	公表後、順次実施	公開済み地域については、出前塾・防災訓練を通じて実施未公表地域については公表後に実施	公表後、順次実施	
		共同点検の実施	実施を検討する	(平成29年4月)平成29年度から順次実施	H29年度より検討開始予定	検討	—	—	
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組									
		重要水防箇所の見直し							
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	河川管理者との重要水防箇所合同巡視への参加	引き続き実施	平成28年5月26日に合同巡視を実施済み	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	消防協会峡北支部(峡北消防本部)で実施する水防訓練への水防団の参加	引き続き実施	消防協会峡北支部(峡北消防本部)で実施する水防訓練へ参加	未実施	引き続き実施	引き続き実施	
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	災害時巡視システムの利用の検討	平成29年度から順次実施	H29年度より検討開始	検討	—	災害時巡視システムの利用の検討	
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保、水防協力団体の募集・指定の促進	消防団サポート事業等の事業促進により団員確保を図る	引き続き実施	【実施済み】 引き続き実施	消防団サポート事業等の拡充を図る	消防団サポート事業等の拡充を図る	引き続き実施	
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組									
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	1階への土嚢の設置、人員配置等の浸水対策を行う	平成28年度から順次実施	【一部実施済み】 1階への土嚢の設置、人員配置等の浸水対策訓練をH29年9月3日に総合防災訓練の中で実施	防災行政無線等の防災機器を上層階へ移設	防災行政無線等の防災機器を上層階へ移設	H30年度移設	
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	防災訓練などの機会に、水防活動の要素を取り入れた訓練を行い、水防団と自主防災会の連携強化を図る	引き続き実施	【一部実施済み】 一部の地区で消防団による土嚢作成の訓練をH29年9月3日に総合防災訓練の中で実施	【一部実施済み】 一部の地区で消防団による土嚢作成の訓練をH30年9月2日に総合防災訓練の中で実施	引き続き実施	引き続き実施	
		業務継続計画の策定	策定済みの計画について、随時見直しを行う	引き続き実施	【実施済み】 H29年度軽微修正	見直し	見直し	引き続き実施	
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組									
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	防災訓練の中で実施【一部実施済み(社協関係)】	引き続き実施	【一部実施済み】 地区の要配慮者の福祉避難所への移送訓練をH28年9月3日に総合防災訓練の中で実施	水防計画を地域防災計画へ併合し、要配慮者施設の避難確保計画義務化	見直し	水防計画を地域防災計画へ併合し、要配慮者施設の避難確保計画義務化	
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化									
■排水活動の強化に関する取組									
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	水門等捜査担当者である地区自治会との連携強化を図る	引き続き実施	【実施済み】 引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	操作講習会等に参加	平成29年度から順次実施	消防学校での操作演習会へ参加	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	定期的なポンプ操作訓練の実施	引き続き実施	【実施済み】 引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	

○概ね5年で実施する取組 実施状況

甲斐市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)	簡易水位計の設置	平成28年度から平成29年度まで	双葉地区3河川について、各1基設置予定29.3月に完了	敷島地区2河川について設置予定	-	-
		防災計画に基づく水防資機材の配備	防災計画に基づく水防資機材を水防倉庫に配備	引き続き実施	不足・必要資機材等の整備	不足・必要資機材等の整備	不足・必要資機材等の整備	不足・必要資機材等の整備
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	検討実施予定	平成28年度から平成32年度まで	未実施	未実施	整備検討	整備検討
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線のデジタル化は実施済	実施済み	実施済み	難聴地域からの要望により戸別受信機を設置(1か所)	難聴地域の解消	難聴地域の解消
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	庁舎の機能確保に対策を講じる	平成28年度から順次実施	庁舎電気機械室への浸水を防ぐ防護壁の設置、及び浸水防護板の準備⇒設置完了	-	-	-
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	策定したチェックリスト・タイムラインについて、定期的に見直し・修正を行う	【作成】実施済み【見直し・修正】順次実施	【作成】実施済み【更新】順次実施【訓練】順次実施	更新・訓練ともに未実施	【更新】順次実施【訓練】実施予定	【更新】順次実施【訓練】実施予定
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	洪水ハザードマップ作成時にシステム活用	2020年度	-	-	-	2020年度にシステムを活用して洪水ハザードマップ作成
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	緊急指定避難所の選定等、水害避難計画を検討広域避難計画の検討	平成28年度から平成33年度まで	水害時における緊急避難場所の選定完了	-	洪水ハザードマップ作成に合わせて緊急指定避難所の見直し	広域避難計画の検討
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	SNSを利用した防災・気象情報の配信方法について検討し、有効な方法があれば実施する	平成28年度から平成33年度まで	富士川水系情報システムによる情報収集市HPへのリンクを検討	避難所開設についてSNSで情報配信	災害時にSNSを活用	災害時にSNSを活用
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	防災訓練の中で実施を検討	平成29年度から順次実施	県(治水課)の洪水対応情報伝達演習に参加	県(治水課)の洪水対応情報伝達演習に参加	県(治水課)の洪水対応情報伝達演習に参加	県(治水課)の洪水対応情報伝達演習に参加
		避難情報に関する意見交換会の実施	避難情報に関する意見交換を実施する。	平成29年度から順次実施	防災委員会議や自主防災組織対象の研修会の際に併せて実施	未実施	防災委員会議や自主防災組織対象の研修会の際に併せて実施	防災委員会議や自主防災組織対象の研修会の際に併せて実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

甲斐市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	トップセミナーへの参加	引き続き実施	-	未実施	県主催セミナー出席	県主催セミナー出席
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	公表される浸水想定区域図に基づき、洪水ハザードマップの更新を行う	平成29年度から平成33年度まで	-	県管理河川(貢川)の浸水想定データを依頼	県管理河川(貢川)の浸水想定データを依頼	洪水ハザードマップ作成
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	浸水想定区域内の小中学校に対し、総合学習で防災に関する授業を行うなど、防災教育を実施していく	引き続き実施	市内中学校郷土教育研究会(教職員対象)で防災研修を実施	未実施	要請に応じ実施	要請に応じ実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	地域防災リーダーを中心に各自治会に自主防災組織の設立及び自主防災マップの作成に取り組んでもらう	引き続き実施	地域防災リーダー養成講習を実施カリキュラムの中で自主防災マップ作成を実施	地域防災リーダー養成講習のカリキュラムの中で自主防災マップ作成を実施	地域防災マップ作成研修として、甲斐市地域防砂リーダー養成講習内で自主防災マップ作成実習	地域防災マップ作成研修として、甲斐市地域防砂リーダー養成講習内で自主防災マップ作成実習
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	自主防災講習会で実施を検討	平成28年度から平成33年度まで	H28年度に続き、H29年度も自治会対象に水害について講習会を実施	自治会対象に水害について講習会を実施	自治会対象に水害について講習会を実施	自治会対象に水害について講習会を実施
		共同点検の実施	公表後に実施を検討する	平成29年度から順次実施	-	未実施	実施検討	実施検討
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	水防危険箇所の点検・水防資機材等の整備点検を実施	平成29年度から順次実施	水防資機材の整備・点検を実施	水防資機材の整備・点検実施	水防資機材の整備・点検実施	水防資機材の整備・点検実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	水防月間中に実施される水防訓練に参加【継続】	引き続き実施	水防訓練に参加	水防月間中に実施される水防訓練に参加	水防月間中に実施される水防訓練に参加	水防月間中に実施される水防訓練に参加
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	災害時巡視システムの利用の検討	平成29年度から順次実施	簡易水位計やWebカメラ、富士川水系情報提供システム等を活用	台風など水害が発生するおそれがある場合にWebカメラ等の情報を活用した	出水期に富士川水系情報提供システム等活用	出水期に富士川水系情報提供システム等活用
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	水防団員(消防団員)の確保の促進	引き続き実施	「甲斐市消防団フェスタ」を実施し、消防団活動の普及啓発を行う(3/4実施)消防団員サポート事業を実施	「甲斐市消防団フェスタ」を実施し、消防団活動の普及啓発を行う(3/3実施予定)	「甲斐市消防団フェスタ」を実施し、消防団活動の普及啓発を行う	「甲斐市消防団フェスタ」を実施し、消防団活動の普及啓発を行う
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	市庁舎入口に止水板の設置等の浸水対策を行う	平成28年度	竜王庁舎電気機械室への流入防止のための防護壁及び板の設置を実施済(H28年度完了)	-	-	-
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	地域防災リーダーの育成	平成28年度から順次実施	平成29年度も実施済67名を地域防災リーダーに認定	地域防災リーダー講習開催し、新たに48名を地域防災リーダーに認定	地域防災リーダー養成講習開催	地域防災リーダー養成講習開催
		業務継続計画の策定	検討中	平成29年度から平成33年度まで	地震編については策定済み。風水害編について今後検討	防災訓練に合わせ策定済みの内容を見直し	防災訓練に合わせ策定済みの内容を見直し	防災訓練に合わせ策定済みの内容を見直し
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	避難計画・訓練の検討をおこなう	平成29年度から順次実施	要配慮施設での避難訓練参加	要配慮施設での避難訓練参加	避難計画作成及び訓練促進	避難計画作成及び訓練促進
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練						
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施						
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	定期的なポンプ操作訓練の実施【継続】	引き続き実施	順次実施	各部署による定期的なポンプ操作訓練実施	各部署による定期的なポンプ操作訓練	各部署による定期的なポンプ操作訓練

○概ね5年で実施する取組 実施状況

南アルプス市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)						
		防災計画に基づく水防資機材の配備						
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	避難場所における災害種別ごとの表示の整備	平成29年度から平成33年度まで	—	—	検討実施予定	避難場所における災害種別ごとの表示の整備を予定
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線の修繕及び個別受信機等の配布について検討を行う	【防災行政無線】実施済み【個別無線機】平成29年度から平成32年度まで	防災行政無線の修繕については、引き続き実施 難聴地域において個別受信機等の配布の実施	防災行政無線の修繕については、引き続き実施 Jアラートの更新	防災無線の修繕については引き続き実施 難聴地域については、個別受信機の配布防災ラジオの整備は行わない Jアラートの更新は30年度実施	防災無線の修繕については引き続き実施 難聴地域については、個別受信機の配布防災ラジオの整備は行わない
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	庁舎の大規模改修時に対策を講じる	平成28年度から平成32年度まで	大規模改修着手(非常用電源設備について、本庁舎改修時に屋上に設置する計画)	大規模改修終了。非常用電源設備については、屋上に設置。	大規模改修工事着手(非常用電源設備について、本庁舎改修時に屋上に設置する) 30年度実施済み	—
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	チェックリスト、タイムラインは毎年、出水期後に更新	【作成】実施済み【更新】順次実施	順次実施	作成したタイムラインの再確認	タイムラインに基づいた訓練	タイムラインに基づいた訓練
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	「避難判断基準等検討支援システム」の導入検討	平成29年度から平成33年度まで	操作研修会に参加(平成30年3月1日)	—	システム導入の検討	システム活用の訓練
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	避難経路の検討	平成29年度から順次実施	—	—	検討実施予定	広域避難に関する協定及び避難経路の確認
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	CATV・スマートフォンを利用した防災・気象情報の配信(データ放送整備事業H28年度～)	実施済み	CATV・スマートフォンを利用した防災・気象情報の配信(H28年10月より事業開始)	CATV・スマートフォンを利用した防災・気象情報の配信	CATV・スマートフォンを利用した防災・気象情報の配信	CATV・スマートフォンを利用した防災・気象情報の配信
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の実施	平成29年度から順次実施	H29年6月4日実施	H30年6月10日実施	H30年6月実施を予定	毎年、6月に訓練を実施予定
		避難情報に関する意見交換会の実施	意見交換会の実施	引き続き実施	自主防災会長及び防災リーダーを対象とした講習会時に実施 防災リーダー養成講習会時に実施	「防災リーダー連絡協議会」及び「防災講習会」において意見交換会の実施	防災講習会及び防災リーダー養成講習会時に実施する	防災講習会及び防災リーダー養成講習会時に実施する
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

南アルプス市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	トップセミナーへの参加	引き続き実施	各種セミナー等への参加		各種セミナー等への参加	各種セミナー等への参加
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	公表される浸水想定区域図に基づき、洪水ハザードマップの更新を行う	平成29年度から平成33年度まで	平成29年度ハザードマップ更新の検討	想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成	住民へハザードマップの説明会の実施(6地区)	ハザードマップの周知
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	市内小中学校での防災教育の実施	平成29年度から順次実施	引き続き実施(御勅使川の治水の歴史)12月上旬実施(源小学校)	引き続き実施 5月7日 源小(6年) 10月14日 芦安小(5年・6年) 12月11日 源小(4年)	引き続き実施	引き続き実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	防災リーダーを中心に各自治会に災害図上訓練(DIG)を通じて防災マップの作成に取り組んでもらう(指導・助言も行う)	引き続き実施	防災リーダー講習会時(DIG)に作成手順の説明 H29年10月～12月	防災リーダー講習会時(DIG)に作成手順の説明 H30年10月～12月	防災リーダーを中心に各自治会に防災マップの作成に取り組んでもらう(指導・助言も行う)	防災リーダーを中心に各自治会に防災マップの作成に取り組んでもらう(指導・助言も行う)
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	検討実施予定	平成29年度から順次実施	防災講習会(5月25日)及び防災リーダー養成講習会時(10月～12月)に実施	防災講習会(5月23日)及び防災リーダー養成講習会時(10月～12月)に実施	自主防災会会長及び防災リーダーを対象とした防災講習会時及び防災リーダー養成講座時に実施	自主防災会会長及び防災リーダーを対象とした防災講習会時及び防災リーダー養成講座時に実施
		共同点検の実施						
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	水防団(消防団)、自主防災会と共同で点検の実施	引き続き実施	H29年6月4日実施	H30年6月10日実施	6月の土砂災害訓練時に実施	6月の土砂災害訓練時に実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	地域・自主防災会・水防団(消防団)等が連携した土砂災害訓練の実施(毎年)	引き続き実施	H29年6月4日実施	H30年6月10日実施	6月の土砂災害訓練時に実施	6月の土砂災害訓練時に実施
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	災害対応管理システムによる被災情報の共有	引き続き実施	各種防災訓練にて、災害対応管理システムを活用被災情報の共有の実施	各種防災訓練にて、災害対応管理システムを活用被災情報の共有の実施	各種防災訓練にて、災害対応管理システムを活用被災情報の共有の実施	各種防災訓練にて、災害対応管理システムを活用被災情報の共有の実施
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	水防団員(消防団員)の確保の推進	平成28年度から順次実施	機能別消防団制度の導入の検討	機能別消防団の導入	機能別消防団員確保の推進(H30年度 58人)	水防団員(消防団員)及び機能別消防団員の確保の推進
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	庁内による水防配置及び動員計画の策定(毎年見直し)	引き続き実施	庁内における水防配置及び動員計画の見直し(H29年4月に実施)	庁内における水防配置及び動員計画の見直し(H30年4月に実施)	庁内における水防配置及び動員計画の見直し(4月に実施)	庁内における水防配置及び動員計画の見直し(4月に実施)
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	自主防災会・防災リーダー・水防団(消防団)を対象とした防災講習会(水防含む)の実施	引き続き実施	防災講習会の実施(5月25日実施) 防災リーダー養成講習会の実施(10月～12月)	防災講習会の実施(5月23日実施) 防災リーダー養成講習会の実施(10月～12月)	自主防災会・防災リーダー・水防団(消防団)を対象とした防災講習会(水防含む)の実施 防災リーダー養成講習会の実施	自主防災会・防災リーダー・水防団(消防団)を対象とした防災講習会(水防含む)の実施 防災リーダー養成講習会の実施
		業務継続計画の策定	策定済み(毎年更新)	引き続き実施	順次実施(毎年4月に見直し)	順次実施(毎年4月に見直し)	順次実施(毎年4月に見直し)	順次実施(毎年4月に見直し)
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練	平成29年度から平成33年度まで	避難計画の指導・助言の実施	避難計画の指導・助言の実施	避難計画の指導・助言の実施	避難計画の策定の確認及び訓練の促進
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	職員による、排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水ポンプ車及び内水排除の最適な配置計画の策定	引き続き実施	毎年4月に実施	毎年4月に実施	毎年4月に実施	毎年4月に実施
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	操作講習会等に参加	平成29年度から順次実施	建設部職員により、年度当初に「職員の水防配置及び動員計画」に基づき、各河川の排水機場の操作講習会を実施	建設部職員により、年度当初に「職員の水防配置及び動員計画」に基づき、各河川の排水機場の操作講習会を実施	建設部職員により、年度当初に「職員の水防配置及び動員計画」に基づき、各河川の排水機場の操作講習会を実施	建設部職員により、年度当初に「職員の水防配置及び動員計画」に基づき、各河川の排水機場の操作講習会を実施
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	消防団によるポンプ操作訓練大会の実施定期点検時における訓練の実施	引き続き実施	平成29年10月2日実施	ポンプ操作の訓練大会(平成30年10月14日実施)定期的な訓練の実施	定期的なポンプ操作の訓練の実施	定期的なポンプ操作の訓練の実施

○概ね5年で実施する取組 実施状況

昭和町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)						
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防資機材の配備	平成29年度から平成33年度まで	不足資機材(土嚢袋等)の補充を実施	土嚢作成	土嚢ストック作成	防倉庫へ不足資機材(土嚢袋等)の補充
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	避難場所の災害種別の表示の整備	平成29年度から平成33年度まで	-	-	避難場所の災害種別の表示の検討	検討結果により整備
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線のデジタル化は実施済	実施済み	実施済み	実施済み	保守点検・必要に応じ改良	保守点検・必要に応じ改良
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	機能確保のための対策を検討	平成28年度から平成33年度まで	自家発電機浸水防止壁について予定延長35m完了	実施済み	庁舎への浸水防止対策強化を検討	検討結果により整備
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	チェックリスト・タイムラインの定期的な見直しと修正	【作成】実施済み 【見直し・修正】順次実施	H28.12月にタイムライン見直し案を幹部職員を対象に検討 H29.8月に防災訓練の中で建設課職員でタイムラインに沿って卓上訓練を実施	-	福祉部局との連携強化	全庁的な避難計画を検討する
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	「避難判断基準等検討支援システム」の活用	平成28年度から順次実施	-	ハザードマップ作成に活用	必要に応じ更新	必要に応じ更新
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	避難計画・避難経路の検討	平成28年度から順次実施	-	国・県・中央市と勉強会を実施	継続	必要に応じ見直し
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	富士川水系情報提供システムによる情報収集	平成28年度から順次実施	-	-	情報提供システム、気象庁ホームページ等の活用を周知	町独自のシステムを検討
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の実施	平成29年度から順次実施	情報伝達演習を8月に実施	情報伝達演習を5月に実施	引き続き実施	引き続き実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	意見交換会の実施	平成29年度から順次実施	土木委員との意見交換会を11月に実施	土木委員との意見交換会を11月に実施	引き続き実施	引き続き実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

昭和町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	トップセミナーへの参加	平成29年度から順次実施	-	-	検討実施予定	検討実施予定
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	ハザードマップの周知	平成29年度から平成32年度まで	-	ハザードマップ作成	ハザードマップを周知	必要に応じ更新
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	町内小学校での防災教育の実施	引き続き実施	-	-	検討実施予定 要請があれば実施	検討実施予定 要請があれば実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	検討実施予定	平成29年度から平成32年度まで	-	-	検討実施予定	検討結果により実施
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	検討実施予定	平成29年度から平成32年度まで	-	-	検討実施予定	検討結果により実施
		共同点検の実施	検討実施予定	平成28年度から順次実施	-	-	検討実施予定	検討結果により実施
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	水防団、自主防災組織との合同巡視の実施	平成29年度から順次実施	-	-	検討実施予定	検討結果により実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	水防団等による水防訓練の実施を検討する	平成29年度から順次実施	-	-	検討実施予定	検討結果により実施
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	災害時巡視システムの利用の検討	平成29年度から順次実施	-	-	検討実施予定	検討結果により実施
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	自治会への協力を図る	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	機能確保のための対策を検討する	平成29年度から平成32年度まで	自家発電機浸水防止壁について予定延長35m完了	-	強化を検討	検討結果により実施
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	自主防災会と水防団との協力強化を図る	平成29年度から順次実施	未実施	-	各自治会へ要請	引き続き実施
		業務継続計画の策定	検討実施予定	平成29年度から平成32年度まで	策定	-	-	必要により見直し
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	平成29年度から順次実施	-	-	検討実施予定	検討実施予定
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	町内の水門の情報共有	平成28年度から順次実施	担当職員を対象に実施	担当職員を対象に実施	引き続き実施	引き続き実施
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	講習会への参加	平成28年度から順次実施	H29年度講習会に参加	H30年度講習会に参加	引き続き実施	引き続き実施
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	年1回排水訓練を実施	平成29年度から順次実施	-	-	実施を依頼	実施を依頼

○概ね5年で実施する取組 実施状況

中央市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)	簡易水位計の設置	実施済み	【整備済み】東花輪、宇坪、高部排水機場に設置	整備済み	—	—
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防資機材に不足が生じた場合は、早急に補充しておくものとする	引き続き実施	H29年度より消防団と連携を図りながら、整備計画を図る	消防団と連携を図り、整備計画を図る	引き続き実施	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)	構造物の耐震工事の実施の検討	平成30年度から順次実施	—	宇坪排水機場の補修完了	H30年度ポンプ等整備補修改修を行う排水機場の検討	耐震診断・耐震改修をH31年度からH34年度まで順次実施予定
		避難場所の災害種別の表示の整備	表示整備の検討を行う	平成29年度から平成33年度まで	—	洪水ハザードマップに避難所の対応災害種別を表示	表示整備の検討を行うホームページ等にて対応種別の表示を検討	表示整備の検討を行う
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線のデジタル化は実施済	実施済み	整備済み	整備済み	—	—
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	庁舎統合に伴う計画により検討中	平成28年度から平成31年度まで	防災機能を有する庁舎増築へ向け担当部局間にて調査検討に着手(※実施設計業務完了)増設庁舎建設工事着工	増設庁舎2階へ災害対策室を設置。自家発を屋上へ設置。	既存庁舎の改修に併せて止水板等整備予定	平成31年度に増設庁舎の開庁
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	チェックリスト、タイムラインは毎年、出水期後に更新 首長等も参加した実践的な訓練【H29年度～毎年】	【作成】実施済み 【更新】順次実施 【訓練】順次実施	【作成】実施済み 【見直し・修正】順次実施	【作成】実施済み 【見直し・修正】順次実施	【作成】実施済み 【見直し・修正】順次実施	チェックリスト、タイムラインの定期的な見直しと修正を実施する
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	支援システムを活用し洪水時における指定緊急避難場所の収容人数と避難者数の整合を図る	平成28年度から順次実施	—	避難所を更新	洪水ハザードマップ作成時、更新・活用を実施する広域避難計画作成の際に活用	洪水ハザードマップ作成時、更新・活用を実施する広域避難計画作成の際に活用
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	広域避難計画及び避難経路の検討を行う	平成28年度から順次実施	—	甲府河川国道事務所、山梨県、昭和町と広域避難に関する勉強会を実施	当協議会の中で、洪水ハザードマップ作成時、広域避難に関する調整、避難経路の検討実施	当協議会の中で、近隣市町村と広域避難に関する協定等結び、洪水ハザードマップに反映させる
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	富士川水系情報提供システムによる情報収集 総合河川情報システムによる情報収集 富士川水系情報提供システムによる情報収集 総合河川情報システムによる情報収集 CATV・スマートフォンを利用した防災・気象情報の配信	平成28年度から順次実施	—	SNSを活用した防災情報の配信	市ホームページ更新時、SNS等運用開始予定なので、スムーズな情報発信が行えるよう検討 随時実施	運用開始を予定 随時実施
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水が発生した場合において危険区域とされる「家屋倒壊危険ゾーン」、「浸水深が深い」地域に対し、今後、情報伝達訓練実施の検討を行う	平成29年度から順次実施	—	洪水時における一時避難に関する災害協定を締結した事業所の施設を利用した避難訓練を実施	洪水ハザードマップ作成検討段階で水害リスクがある自治会に対し、その危険性が十分に把握できる場を作り、周知する 関係機関との情報伝達演習に参加	引き続き実施 関係機関との情報伝達演習に参加
		避難情報に関する意見交換会の実施	平成27年度より、自主防災会を対象に実施している	引き続き実施	中央市地域防災リーダー養成講習時、避難情報に関する周知等実施	自主防災会会長会議や各種防災講習会等で実施	各種防災講習会等で実施	引き続き実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

中央市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	避難を促すトップセミナーへの参加	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	ハザードマップの作成・周知 主に危険エリアの自治会へ避難に関する防災研修会を実施する	平成29年度から順次実施	平成29年度より新たなハザードマップ作成検討を行った(財源確保も含め)	ハザードマップの更新を行い、住民説明会を実施	「地域の被害特性」を考慮し、住民目線に合ったハザードマップ作成に着手する ハザードマップの全戸配布を行ない、地区ごとにマップの説明会を行い、住民へ周知する	地域の被害特性及び被害リスクについて、事前に十分に把握できる仕組みづくりを行う ハザードマップの周知を徹底する
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施						
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	地域防災リーダーを中心に各自治会の自主防災マップ作成を実施	平成29年度から順次実施	防災マップ作成講習順次実施 (中央市防災リーダー養成講習時実施)	防災マップ作成講習順次実施 (中央市防災リーダー養成講習時実施)	引き続き実施	引き続き実施
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	自主防災会長を対象に研修会を実施した	平成29年度から順次実施	—	洪水ハザードマップ作成に伴い水害リスクがある自治会に対し、その危険性が十分に把握できる場を作り、周知	洪水ハザードマップ作成検討段階で水害リスクがある自治会に対し、その危険性が十分に把握できる場を作り、周知する	引き続き実施
		共同点検の実施	重要水防箇所の点検時、河川に隣接する自治会役員の参加を促進する	引き続き実施	H29年度隣接する自治会・消防団と連携し継続して実施する	未実施	引き続き実施	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	水防団等による共同点検の実施	引き続き実施	—	未実施	水防団等による共同点検の実施	引き続き実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	水防団等による水防訓練の実施	引き続き実施	—	未実施	水防訓練への参加を検討	引き続き実施
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	関係機関と連携し実施	平成28年度から順次実施	—	山梨県総合防災情報システムの活用	災害時巡視システム利用の検討 山梨県総合防災情報システムの活用	引き続き実施 山梨県総合防災情報システムの活用
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	消防団員サポート事業、自動車等運転免許取得費補助を実施している	引き続き実施	【実施済み】引き続き実施	市ホームページ等で消防団サポート事業のチラシを周知。運転免許取得費への補助等	引き続き実施	引き続き実施
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	数年後に田富庁舎の増設を予定しているその増設部分に、防災対策室の設置、貯水槽・発電装置の設置、水・食料等の備蓄スペースの確保等を計画している	平成28年度から平成31年度まで	平成31年4月完成予定の庁舎増築に伴い、洪水に対する機能確保の検討を行った	増設庁舎2階へ災害対策室を設置。自家発電を屋上へ設置。	庁舎完成に伴い、さらなる洪水対策の充実を図る	引き続き実施
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	自主防災会等を水防活動への参加促進	引き続き実施	—	未実施	自主防災会等を水防活動への参加促進	引き続き実施
		業務継続計画の策定	業務継続計画を策定し、訓練を実施する。課題があれば改訂を行う	平成29年度から平成33年度まで	業務継続計画を策定した	防災訓練にてBCPの見直しを行った	業務継続に係る訓練を実施し、これらの訓練で明らかになった課題や改善点を計画に反映させる	引き続き実施
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	避難計画は早期に作成 防災訓練に避難計画項目を入れた訓練を検討する	平成28年度から順次実施	—	洪水ハザードマップの見直しにあわせ、避難計画の作成及び訓練の促進	避難計画の指導・助言の実施	要配慮者利用施設の避難計画に基づく避難訓練の実施
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	ウェブカメラの情報を共有し排水ポンプの始動タイミングの適正化	平成28年度から順次実施	【実施済み】国・県と連携し、引き続き実施	ウェブカメラの情報を共有し排水ポンプの始動タイミングの適正化を実施	引き続き実施	引き続き実施
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施						
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	消防団によるポンプ操作訓練大会の実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施

○概ね5年で実施する取組 実施状況

市川三郷町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)						
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防資機材の備蓄・配備	引き続き実施	【実施済み】引き続き実施	【実施済み】引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)	高田排水機場の改修	引き続き実施し平成29年度まで	【整備済み】ポンプ4.0m ³ /s(1.0m ³ /×4台)	—	—	高田排水機場の改修
		避難場所の災害種別の表示の整備	避難場所の災害種別の表示の整備	平成30年度から平成31年度まで	【実施済み】地域防災計画の見直しを行い、避難所の災害種別を設定した	【実施済み】洪水ハザードマップ作成に伴い避難所使用可否を検討した	表示内容の検討	整備予定
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	周知手段の検討	平成29年度から平成30年度まで	【実施済み】情報伝達手段の方法等について検討した	【実施済み】情報伝達手段の方法等について検討、防災行政無線のデジタル化は実施済み	現状機器の更新	引き続き実施予定
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	施設の改修方法等の検討	平成30年度から平成31年度まで	—	【実施済み】統廃合について検討した	施設の改修方法等の検討	施設整備、耐震改修予定
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	チェックリスト、タイムラインの定期的な見直しと修正	【作成】実施済み【見直し・修正】順次実施	【実施済み】チェックリスト、タイムラインの定期的な見直しと修正をした	【実施済み】チェックリスト、タイムライン見直しを検討した	順次見直し・修正	順次見直し・修正
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	避難判断基準検討支援システムを活用し、避難情報の発令に活用していく	平成28年度から順次実施	【実施済み】災害に供え、避難のタイミングを確認するために避難判断基準検討支援システムを活用した	【実施済み】洪水ハザードマップ作成に伴い避難所使用可否を検討した	順次更新・活用	順次更新・活用
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	避難計画・避難経路の検討	平成30年度から平成31年度まで	—	【実施済み】洪水ハザードマップ作成に伴い町内の浸水想定を確認	避難計画・避難経路の検討	地域防災計画に反映
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	PC・スマホ等による情報配信の検討 富士川水系情報提供システムによる情報収集	平成28年度から順次実施	【実施済み】富士川水系情報提供システムによる情報収集をした	【実施済み】富士川水系情報提供システムによる情報収集をした	PC・スマホ等による情報配信の検討	順次検討・実施予定
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の検討・先進地視察	平成31年度から順次実施	—	—	検討実施予定	順次実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	必要に応じ実施	平成30年度から順次実施	—	【実施済み】避難情報についてチラシを作成し全戸配布した	必要に応じ実施	順次実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

市川三郷町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	避難を促すトップセミナーへの参加	引き続き実施	【実施済み】町長が参加した	—	引き続き参加	引き続き参加
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	ハザードマップの見直し・作成・周知	平成30年度から平成31年度まで	—	【作成済み】想定最大規模洪水を対象としたハザードマップ更新	3地区で説明会実施予定。	引き続き周知
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	地区及び小中学校を対象とした出前講座の実施	引き続き実施	【実施済み】総合防災訓練説明会及び出前講座を5回開催した	【実施済み】地区等を対象とした出前講座を11回開催した	引き続き実施	引き続き実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	防災マップ作成の必要性を周知していく	平成29年度から平成32年度まで	—	—	検討実施予定	順次実施
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	検討実施予定	平成29年度から平成32年度まで	—	—	検討実施予定	順次実施
		共同点検の実施	重要水防箇所の点検時、河川に隣接する自治会役員の参加を促進する	引き続き実施	【実施済み】引き続き促進する	【実施済み】引き続き促進する	引き続き実施	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	甲府河川国道事務所との重要水防箇所合同巡視への参加	引き続き実施	【実施済み】引き続き参加する	【実施済み】引き続き参加する	検討実施予定	順次実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	検討中	平成29年度から順次実施	消防団の知識と団結力を深めるため、水防訓練に参加することを検討する	—	検討実施予定	順次実施
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	共有を図っていく	平成29年度から順次実施	【実施済み】引き続き実施	【実施済み】引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	消防団活動協力員制度の実施	平成29年度から順次実施	【実施済み】消防団活動協力員制度を導入し、47名の協力員を確保した	【実施済み】67名の消防団活動協力員を確保した	引き続き実施	引き続き実施
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	施設の機能確保のための改修方法等の検討を行う	平成30年度から平成31年度まで	—	—	検討実施予定	順次実施
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	地域防災リーダーの育成	平成29年度から順次実施	【実施済み】甲斐の国防災リーダー受講者を中心に自主的な勉強会「減災いちかわみさと」を立ち上げ、甲府河川国道事務所職員より富士川流域について勉強会を開催した	【実施済み】市川三郷町地域防災リーダー養成講習を開催し38名が修了した	引き続き実施	引き続き実施
		業務継続計画の策定	策定していく	平成30年度から平成31年度まで	【策定完了】	【実施済み】見直し・修正した	順次見直し・修正	順次見直し・修正
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	要配慮者利用施設に必要性の周知を図る	平成30年度から順次実施	—	—	順次実施	順次実施
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	職員による、排水機場・樋門・水門等の情報共有を図る	引き続き実施	【実施済み】引き続き実施	【実施済み】引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	講習会への参加	引き続き実施	【実施済み】引き続き参加する	【実施済み】引き続き参加する	引き続き参加	引き続き参加
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	消防団によるポンプ操作訓練大会の実施	引き続き実施	【実施済み】消防団によるポンプ操作訓練大会を開催した	【実施済み】消防団によるポンプ操作訓練大会を開催した	引き続き実施	引き続き実施

○概ね5年で実施する取組 実施状況

富士川町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)	簡易水位計の設置	平成29年度から順次実施	【実施済】西之入橋付近に簡易水位計を設置	実施済	—	—
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防資機材の充実	引き続き実施	【実施済み】土のう袋等を購入し水防倉庫に配備	【実施済み】土のう袋等を購入し水防倉庫に配備	引き続き実施	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)	一部の排水機場の改修検討	引き続き実施	—	—	検討実施予定	引き続き実施
		避難場所の災害種別の表示の整備	表示の整備を検討	平成29年度から平成32年度まで	—	—	平成31年度より実施を検討	引き続き実施
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線のデジタル化は実施済 防災ラジオの普及	引き続き実施	【実施済】防災ラジオの普及・啓発と有償配布を継続して実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実						
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	チェックリスト・タイムラインの検討	【作成】実施済み 【見直し検討】順次実施	浸水想定区域の見直し等により順次実施	浸水想定区域の見直しを実施(土砂災害・洪水ハザードマップ作成)	タイムラインの作成検討	引き続き実施
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	避難判断基準検討支援システムを参考に、避難先、経路、避難開始のタイミングを検討	平成29年度から順次実施	浸水想定区域の見直しと併せて活用	浸水想定区域の見直しと併せて活用	引き続き実施	引き続き実施
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	広域避難計画、避難経路の検討	引き続き実施	—	—	検討実施予定	引き続き実施
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	富士川水系情報提供システムによる情報収集	平成28年度から順次実施	【実施済】富士川水系情報提供システム等による情報収集を実施	【実施済】富士川水系情報提供システム等による情報収集を実施	引き続き実施	引き続き実施
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の実施	平成29年度から順次実施	【実施済】毎月、自主防災会との無線通信訓練を実施	【実施済】毎月、自主防災会との無線通信訓練を実施	昨年度同様、引き続き実施	引き続き実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	自主防災会の図上訓練等で意見交換の実施を検討	引き続き実施	自主防災会単位で避難情報等の意見交換会を実施	【実施済】区長会において、避難情報についての説明と意見交換を実施	引き続き実施	引き続き実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

〇概ね5年で実施する取組 実施状況

富士川町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	トップセミナーへの参加	引き続き実施	【着手済】引き続き実施	【着手済】引き続き実施	昨年度同様、引き続き実施	引き続き実施
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	浸水想定区域図に基づき、ハザードマップを見直し、周知	平成29年度から順次実施	ハザードマップの見直しの検討	【実施済】土砂災害・洪水ハザードマップを作成。平成31年3月下旬各戸配布予定。	順次見直しを実施	順次見直しを実施
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	小中学校を対象とした水災害教育の実施を検討 出前講座の継続実施	引き続き実施	【実施済】小学校において水災害教育を実施した	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	検討実施予定	引き続き実施	H29年度より地区防災マップ作成の周知を図る	【実施済】北上自主防災会の地区防災計画策定に合わせて、防災マップを作成	引き続き実施予定	引き続き実施予定
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	検討実施予定	平成28年度から順次実施	—	—	H31年度より順次実施	引き続き実施予定
		共同点検の実施	検討実施予定	引き続き実施	水防連絡会等で重要水防箇所の合同点検の実施	水防連絡会等で重要水防箇所の合同点検の実施	昨年度同様、引き続き実施	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	河川管理者と連携を図る中、水防危険箇所の巡視を実施	引き続き実施	【実施済】引き続き実施	【実施済】引き続き実施	昨年度同様、引き続き実施	引き続き実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	検討実施予定	引き続き実施	水防団員(消防団員)による訓練の実施	水防団員(消防団員)による訓練の実施	引き続き実施	引き続き実施
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	災害時巡視システムの利用の検討	平成29年度から順次実施	簡易水位計やWebカメラを活用し、情報共有を実施	簡易水位計やWebカメラを活用し、情報共有を実施	昨年度同様、引き続き実施	引き続き実施
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	水防団員(消防団員)の確保の促進	引き続き実施	【実施済】消防団員サポート事業等の事業促進を引き続き実施	【実施済】消防団員サポート事業等の事業促進を引き続き実施	昨年度同様、引き続き実施	引き続き実施
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	庁舎機能の確保のため、一部機能を移転予定	平成28年度から順次実施	【実施済】浸水想定区域内の行政機能の一部を移転	【実施済】浸水想定区域内の行政機能の一部を移転	—	—
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	消防団協力事業所表示制度及び消防団サポート店制度を通じ、消防団活動及び水防団活動の協力体制を整備	引き続き実施	【実施済】防災リーダー養成講座等に参加し、自主防災会等の強化・育成を実施	【実施済】防災リーダー養成講座等に参加し、自主防災会等の強化・育成を実施	昨年度同様、引き続き実施	引き続き実施
		業務継続計画の策定	検討中	平成29年度から平成32年度まで	【実施済】H28年度末に業務継続計画を策定	【実施済】H28年度末に業務継続計画を策定	計画の見直しを順次実施	計画の見直しを順次実施
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	要配慮者利用施設の避難計画の作成、訓練の促進	平成29年度から順次実施	—	町内2施設の避難計画作成に協力	引き続き実施	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	排水機場の樋門等の操作訓練の実施	引き続き実施	【実施済】引き続き実施	【実施済】引き続き実施	昨年度同様、引き続き実施	引き続き実施
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	参加予定	平成29年度から順次実施	【実施済】引き続き実施	【実施済】引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	毎年実施	引き続き実施	【実施済】引き続き実施	【実施済】引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施

○概ね5年で実施する取組 実施状況

甲州市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)						
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防資機材の備蓄・配備・入替え	引き続き実施	—	土嚢袋の更新を毎年度実施している	水防資機材の備蓄・配備・入替え	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	電柱を利用した表示板の整備について検討中(まちなみ景観とも調整)	平成29年度から順次実施 平成28年度から順次実施	平成28年度に引き続き14箇所の公共施設案内看板に「避難地」、「避難所」の表示を行った。(H28～29合計30ヶ所)	引き続き11箇所の公共施設案内看板に「避難地」、「避難所」の表示を行った。(H28～30合計41箇所)	引き続き実施	引き続き実施
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線についてはデジタル化が完了しているため実施なし 防災行政無線のみならず、個別受信機の設置を検討	【防災行政無線】実施済み 【個別無線機】平成32年度から順次実施	防災行政無線については整備済み 個別無線機については平成32年度以降に実施	防災行政無線については整備済み 個別無線機については、視覚、聴覚障害者宅の希望者に設置済	引き続き実施	引き続き実施
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	庁舎は河川から離れているため、対策は不要	—	—	—	—	—
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	水害時のタイムラインを作成し、チェックリストとともに随時更新する	【作成】実施済み 【更新】順次実施	【作成】実施済み 【更新】引き続き実施		必要があれば随時実施	必要があれば随時実施
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	避難判断基準検討支援システムの活用	平成28年度から順次実施	洪水予想時にシステムを活用した		引き続き実施	引き続き実施
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	広域避難計画の検討	平成29年度から順次実施	—		地域ごとに順次実施する	引き続き実施
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	富士川水系情報提供システムによる情報収集	引き続き実施	市HP、防災行政無線を活用し、配信済み		引き続き実施	引き続き実施
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の実施	平成29年度から順次実施	—		地域ごとに順次実施する	引き続き実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	自主防災リーダーからの意見集約避難所運営訓練	平成28年度から平成30年度まで	一部の地域において避難所運営訓練を実施	神金地区、三日市場上区にて避難所運営マニュアル作成に向け、地域で協議中	引き続き実施	引き続き実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

甲州市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容		
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容	
(2)ソフト対策の主な取組									
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み									
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組									
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催							
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援							
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	ハザードマップの見直しを行い、戸別配布	平成29年度から順次実施		—	—	平成30年度に県において浸水洪水想定区域が見直されるよていのため、区域内となった場合は土砂災害ハザードマップと併せて作成予定	引き続き実施
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	防災訓練への参加を通じて防災教育の充実を図る	引き続き実施	防災の日により市内各小中学校で防災訓練を実施引き続き実施		引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	昨年度協定を結んだNPOと共同して取り組む	平成28年度から平成29年度まで	ハザードマップを住民に配布した		—	洪水ハザードマップと同様	引き続き実施
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	水害に限らず、危険家屋も存在するため、状況を把握し地域住民へ情報提供	平成28年度から平成30年度まで	危険家屋については把握済み 研修会については今後検討			検討実施予定	引き続き実施
		共同点検の実施	水害リスクの高い箇所の確認として、地域住民と管内の点検	平成29年度		—		順次実施	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組									
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組									
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組									
		重要水防箇所の見直し							
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	関係団体との協議の中で実施	平成29年度から平成30年度まで		—		関係団体と協議を行う	引き続き実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	消防団については、毎月定期的に機械器具の点検を行っているため、継続	引き続き実施	消防団については実施			山梨県水防訓練が実施されることに伴い、水防団との合同訓練実施	消防団については、毎月定期的に機械器具の点検を行っているため、継続
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	災害時巡視システムによる被災情報の共有	平成29年度から順次実施		—		順次実施	引き続き実施
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	市広報、HP等で募集啓発	引き続き実施	各地区の消防団幹部が、個別に住民宅を訪問し、勧誘を行っている		引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組									
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実							
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	自主防災会組織率100%を目標に強化、育成を行う	引き続き実施し平成31年度まで	引き続き実施		引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		業務継続計画の策定							
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組									
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	災害時要援護者支援台帳に基づく個別計画の策定	平成30年度から平成32年度まで		—	庁内機関で検討中	—	災害時要援護者支援台帳に基づく個別計画の策定
(2)ソフト対策の主な取組									
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化									
■排水活動の強化に関する取組									
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練							
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施							
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施							

○概ね5年で実施する取組 実施状況

山梨市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)	民間気象会社の提供する水防対策支援システムを活用した危険度や避難情報の明確化	平成28年度から順次実施	市内3カ所の降水量を計測し、地域ごとの状況の観測・詳細な気象予報の発表を行っている	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防計画に基づき、緊急用資機材の備蓄を行っている各水防団へ毎年5月～7月に水防用消耗品の配備を行っている	引き続き実施	水防団への消耗品の配備を5月に行った	水防団への消耗品の配備を5月に行った	引き続き実施	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	避難場所の災害種別の表示検討ユニバーサルデザインを用いた、指定避難所35箇所への「避難所サイン」の新設	平成32年度から順次実施 平成29年度から順次実施	8箇所設置した	8箇所設置した	引き続き実施	引き続き実施
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線のデジタル化は完了しているため実施なし	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	庁舎機能確保のための対策を検討する	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	水害時のタイムラインを作成し、チェックリストとともに毎年確認・更新をする	【作成】 実施済み 【更新】 順次実施	【作成】 実施済み 【更新】 実施済み	【作成】 実施済み 【更新】 実施済み	【作成】 実施済み 【更新】 引き続き実施	【作成】 実施済み 【更新】 引き続き実施
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	緊急時の判断においての「避難判断基準等検討支援システム」の活用を検討する	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	広域避難に関する調整等の検討	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	「富士川水系情報提供システム」による情報収集の検討 ①「富士川水系情報提供システム」による情報収集の検討 ②HP上やメール配信による防災・気象情報の提供	平成30年度から順次実施 ①平成30年度から順次実施 ②実施済み	①未実施 ②実施済み	①実施 ②実施済み	①引き続き実施 ②実施済み	①引き続き実施 ②実施済み
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の実施	平成29年度から順次実施	5/12に実施	6月に実施	引き続き実施	引き続き実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	意見交換会開催の検討	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

山梨市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	トップセミナーへの参加検討	引き続き検討実施	—	—	検討実施予定	検討実施予定
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	公表される浸水想定区域図に基づき、洪水ハザードマップの更新・周知を行う	平成30年度から順次実施	—	H31.3月完成対象地域に全戸配布	—	更新・周知予定
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	学校の避難訓練実施時期に合わせた教育を検討する	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	土砂災害・洪水ハザードマップ作成済み	実施済み	実施済み	実施済み	ハザードマップ修正・更新予定	配布・周知予定
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	検討実施予定	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
		共同点検の実施	検討実施予定	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
(2)ソフト対策の主な取組								
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	甲府河川国道事務所・山梨県と共に重要水防個所の同巡視(今後も継続)1年ごとに各水防倉庫備品の点検・補充・更新	引き続き実施	【巡視】出水期前合同巡視を実施【倉庫】例年通り実施	【巡視】出水期前合同巡視を実施【倉庫】例年通り実施	引き続き実施	引き続き実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	検討実施予定	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	災害時巡視システムの利用の検討	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	市の広報に消防団員の募集を掲載	引き続き実施	各消防団の役員が個別に適齢期の住民の家を訪問し、勧誘を行っている	各消防団の役員が個別に適齢期の住民の家を訪問し、勧誘を行っている	引き続き実施	引き続き実施
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	機能維持確保のための対策を検討	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	自主防災組織の拡充を検討する	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
		業務継続計画の策定	検討実施予定	平成32年度から順次検討実施	—	—	—	検討実施予定
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	福祉部局からの要配慮者利用施設への呼びかけ	平成29年度から実施	各施設への呼びかけを実施	各施設への呼びかけを実施	引き続き実施	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組								
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練						
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施						
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	消防団のポンプ操法訓練大会への参加	引き続き実施	H28年8月21日に開催された県のポンプ操法大会に代表が出場	建ポンプ操法大会に参加。伴い訓練実施。	参加予定	引き続き実施

○概ね5年で実施する取組 実施状況

笛吹市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)						
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防計画に基づき、緊急用資機材の備蓄を行っている	引き続き実施	水防団への消耗品(土嚢)の配備を5月に行った	水防団への消耗品の配備を行った	引き続き実施	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)	渋川排水機の改修	平成29年3月から平成30年3月	ポンプ2基設置	—	—	—
		避難場所の災害種別の表示の整備	避難所案内に災害表示を行う	平成28年度から平成32年度まで	避難所案内板:12箇所整備	災害種別を表示した避難所案内板を13箇所	災害種別を表示した避難所案内板を5箇所整備予定	平成33年までに避難所案内板を更新する
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災無線はデジタル化に整備済み	実施済み	既に整備済	既に整備済	—	—
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実						
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	富士川支川(指定区間)の県管理河川は、直轄河川で作成されたタイムラインを参考として課題等を整理・検証し、今後、タイムラインの整備を検討する	平成30年度から	富士川支川(指定区間)の県管理河川は、直轄河川で作成されたタイムラインを参考として課題等を整理・検証し、今後、タイムラインの整備を検討する	チェックリスト・タイムライン作成完了(更新中)	チェックリスト・タイムライン作成完了(更新中)	チェックリスト・タイムライン作成完了(更新中)
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	緊急時の判断における「避難判断基準等検討支援システム」の活用を検討する	平成32年度から順次実施	平成29年10月に避難判断基準等検討支援システム・ハザードマップ見直し勉強会に参加	—	—	平成32年度から順次実施
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	広域避難計画、避難経路の検討	平成32年度から順次実施	—	—	—	平成32年度から順次実施
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	防災無線放送、山梨暮らしネット等による情報提供	引き続き実施	引き続き実施	防災行政システム、笛吹市防災無線メールによるメールの配信 COSU防災情報システムの検討(訓練時使用)	引き続き実施 COSU防災情報システムの導入	引き続き実施
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達訓練の実施	引き続き実施	6月の土砂災害訓練のなかで、消防団による情報伝達訓練を実施	引き続き実施	洪水対応情報伝達演習の実施検討	演習の検討・実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	避難情報に関する意見交換会実施を検討する	引き続き実施	H29.7月に意見交換会を実施	H30.7月に意見交換会を実施	防災訓練説明会に避難情報等の指導、意見交換を実施し周知を図る	引き続き実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

笛吹市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	避難を促すトップセミナーへの参加	引き続き実施	市長交代に伴い、平成29年1月18日実施済み	—	避難を促すトップセミナーへの参加	引き続き実施
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	浸水想定域に基づき、ハザードマップの更新を行う	平成29年度から平成30年度まで	浸水想定域に基づき、ハザードマップの更新検討準備	浸水想定域に基づくハザードマップの作成・住民説明会の開催	広報誌及びHP等で公表周知を図る	引き続き実施
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	引き続き実施	引き続き実施	平成30年度は防災に関する出前講座を11回実施	平成30年度は防災に関する出前講座を10回実施	学校側からの要請により実施する出前講座の要請により講習会を実施する	引き続き実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	事業の実施を検討	平成32年度から順次実施	事業の実施を検討	—	水害ハザードマップ作成後、地域減災ハザードマップの検討	実施予定
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	検討実施予定	平成32年度から順次実施	—	—	水害ハザードマップ作成後、取り組む予定	引き続き実施
		共同点検の実施	検討実施予定	平成32年度から順次実施	検討実施	—	検討実施予定	平成32年度から順次実施
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	水防団、自主防災組織との合同巡視の実施	平成32年度から順次実施	消防団による水利点検等を実施 河川管理者と連携を図る中、水防危険箇所の巡視を実施	消防団による水利点検等を実施 河川管理者と連携を図る中、水防危険箇所の巡視を実施	水防団、自主防災組織との合同巡視の実施	引き続き実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	土砂災害防災訓練の実施【継続】 水防訓練の実施	引き続き実施	6月に八代町奈良原区にて実施	6月に境川町大黒坂区にて訓練実施	6月に土砂災害訓練において、要配慮者施設と連携し訓練を実施予定	市内1地区を引き続き実施
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	災害時巡視システムによる被災情報の共有	平成32年度から順次実施	国交省により、藤沢川に簡易水位計を設置大雨警報時に水位計およびカメラ画像を活用	大雨警報時に水位計およびカメラ画像を活用	国交省により、藤沢川に簡易水位計を設置大雨警報時に水位計およびカメラ画像を活用	引き続き実施
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	消防団員確保のため、各施策を実施	平成28年度から順次実施	消防団加入促進PRビデオ作成、消防団員婚活イベントの実施8組成立、学生防災サポーターの導入	消防団員婚活イベントの実施8組成立、消防団員サポート店58店舗加盟、消防団員ポスター作成	消防団員サポート店加盟店の推進	引き続き実施
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	機能確保のため有効な対策を検討中	平成32年度から順次実施	—	機能確保のため有効な対策を検討中	機能確保のため有効な対策を検討中	平成32年度から順次実施
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	各行政区における自主防災組織の確立	平成32年度から順次実施	規約の制定、防災リーダーの設置を自主防災組織へ依頼及び規約等整備の依頼	各行政区における侍従防災組織の確立、防災リーダーの育成	各行政区における侍従防災組織の確立、防災リーダーの育成	引き続き実施
		業務継続計画の策定	検討中	平成32年度から順次実施	各部局において災害時優先業務を検討し防災危機管理課へ提出BCPを策定するための基礎資料とした	BCP計画策定済み	BCP検証修正を実施	BCP検証修正を実施
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	引き続き実施	笛吹市介護保険事業者連絡会において出前講座実施災害への備えの必要性についての講座を実施した	—	国交省関東地方整備局の避難行動講習会を開催予定	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	検討実施予定	平成32年度から順次実施	消防団を中心に実施 石和分団に排水機隊あり	平成30年4月に排水機場の操作訓練を実施	消防団を中心に実施	引き続き実施
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	参加予定	引き続き実施	消防団を中心に実施 石和分団に排水機隊あり	消防団を中心に実施	消防団を中心に実施	引き続き実施
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	消防団によるポンプ操法訓練大会への参加	引き続き実施	6月に石和分団春日居分団300人による水防訓練実施	6月に石和分団春日居分団300人による水防訓練実施	引き続き実施	引き続き実施

○概ね5年で実施する取組 実施状況

甲府市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)						
		防災計画に基づく水防資機材の配備	市内9箇所の水防倉庫に資機材(土のう、スコップ等)を配備	引き続き実施	土のう400袋を配備	土のう770袋スコップ7本他配備	水防計画書記載数量19,000袋を目途に保管	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	避難所案内と電柱の避難誘導板に災害表示を行う	平成28年度から平成33年度まで	避難所案内板:8基 電柱の避難誘導板:225基	災害種別を表示した避難場所案内板を13基整備し、避難誘導板を325基更新した。	災害種別を表示した避難場所案内板を13基整備し、避難誘導板を181基更新する。	引き続き、災害種別を表示した避難場所案内板を基整備し、避難誘導板を更新する。
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災無線はデジタル化に整備済み緊急地震速報を受信できるラジオは、全避難所に配備済み	実施済み	既に整備済	新たな伝達手段の調査・研究【FM波受信調査の実施(市内36箇所)】	新たな周波数帯の受信機器など伝達手段の検討	新たな周波数帯の受信機器など伝達手段の検討
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実						
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	新浸水想定におけるチェックリスト、タイムラインの策定準備	平成30年度から	来年度作成する、新洪水ハザードマップ作成準備	新たな洪水ハザードマップの作成	新浸水想定におけるチェックリスト、タイムラインの策定	チェックリスト、タイムラインの定期的な見直し
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	避難判断基準等検討支援システムを活用した検討準備	平成30年度から	避難判断基準等検討支援システムを活用した検討準備	避難判断基準等検討支援システムを活用した検討準備	必要に応じ、避難所情報等を更新するシステムを活用した避難場所の検討を行う	引き続き実施
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	避難判断基準等検討支援システムを活用した検討準備	平成30年度から	避難判断基準等検討支援システムを活用した検討準備	広域避難について、県に打診を行った。	新たな洪水ハザードマップの作成に伴い、広域避難に関する検討を行う	避難先、経路、避難開始のタイミング等を検討、実施する
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	防災無線放送、甲府市防災防犯メールマガジン等による情報提供	引き続き実施	引き続き実施	今までの情報発信ツールに加え、4月より、甲府市防災アプリ及び防災ポータルサイトの運用を開始した。	・甲府市防災防犯メールマガジン、甲府市防災アプリの利用促進を行う。 ・スマートフォンを活用した災害情報の提供を行う。 ・防災ポータルサイトによる災害情報の提供を行う。	引き続き実施
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の実施	引き続き実施	平成29年5月12日 富士川、笛吹川、荒川を対象にした、情報伝達演習を行った	平成30年5月11日 富士川、笛吹川、荒川を対象にした、情報伝達演習を行った。	引き続き実施	引き続き実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	市内全520自治会を対象とする防災研修会、また要請に基づき実施する訓練指導等において、意見交換の実施	引き続き実施	市内342自治会を対象とする防災研修会、また要請に基づき実施する訓練指導等において、意見交換を行った	市内176自治会を対象に、地区防災研修会を実施した。また、自治会等の要請による訓練指導等において、意見交換を行った。	自治会等の要請による訓練指導等において、意見交換を行う。	引き続き実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

甲府市

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	トップセミナーへの参加を予定	引き続き参加する	—		参加	引き続き参加する
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	想定最大規模洪水を対象とした浸水想定区域図の公表後速やかに着手	平成30年度から平成31年度まで	ハザードマップ作成に当たったの検討(記載事項及び記載方法)	新たな洪水ハザードマップを作成するとともに、市民への周知方法について検討した。	市民周知及び新たな浸水想定によるハザードマップ(中国、韓国版)作成予定	引き続き実施
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	水災害教育は、学校側からの要請により実施 出前講座の要請により講習会を実施	引き続き実施	小中学校や自治会からの要請に基づき年間を通じて実施	自治会等からの要請に基づき、講習会等を実施した。	小中学生を対象とした、防災教育等を実施するとともに、自治会等からの要請に基づき、講習会等を実施する。	引き続き実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	市内全自治会を対象とする防災研修会において、防災マップの作成を行っている	引き続き実施	今年度342自治会に対し作成の支援を実施した	市内176自治会を対象に、防災マップの作成支援を行った。	新たな洪水ハザードマップの作成に伴い、防災マップの見直し等の支援を行う。	引き続き実施
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	新たな浸水想定による、洪水ハザードマップ作成にあわせ防災研修会の実施を検討	平成31年度から順次実施予定	新たな浸水想定によるハザードマップ作成に当たったの検討(記載事項及び記載方法)	検討	検討実施予定	平成31年度から順次実施予定
		共同点検の実施	中北建設事務所、警察、消防団など関係機関と重要水防区域の合同巡視を実施	引き続き実施	藤川、湯川の合同巡視を行った	山の神川、鎌田川、間門川の合同巡視を行った。	引き続き実施	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	河川管理者と連携を図る中、水防危険箇所の巡視を実施 危険箇所の巡視等により発現された不具合箇所の提言	引き続き実施	水防危険箇所の巡視	H30.6.22水防危険箇所の巡視を実施した。	同様に実施	引き続き実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	実施に向け検討を行い、方針が決まり次第、訓練を実施する	平成29年度から平成33年度まで	未実施	未実施	検討実施予定	実施に向け検討を行い、方針が決まり次第、訓練を実施する
		災害時巡視システムによる被災情報の共有						
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	啓発している	引き続き実施	啓発活動の実施	・火災予防運動に伴う団員募集啓発活動を新たに実施、その他、広報こらふ・市ホームページで入団促進に関わる広報を実施	同様に実施	引き続き実施
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実						
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	甲府市防災リーダーの育成と、共助の精神に基づく自主防災活動を推進する訓練指導を通じて自主防災組織の強化・育成を図る	引き続き実施	甲府市防災リーダーの育成と、共助の精神に基づく自主防災活動の推進	甲府市防災リーダーの育成と、共助の精神に基づく自主防災活動の推進を行った。	同様に実施	引き続き実施
		業務継続計画の策定						
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	要配慮者施設に対する避難計画の策定と避難訓練の指導を実施している	引き続き実施	要配慮者施設に対する避難計画の策定と避難訓練の指導	避難確保計画が未作成の施設に対し、電話連絡や通知等を送付し、計画の作成を依頼した。また、市HPIに避難確保計画の雛形等を掲載した。	新たな洪水ハザードマップの作成に伴い、既に作成済みの施設に対し、計画の見直し等の指導を行うとともに、新たに対象となる施設に、避難確保計画の作成について周知を行う。	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	水門の操作情報については共有済み シミュレーション訓練については予定なし	実施済み	水門の操作情報の共有	平成30年5月水門の操作訓練実施	同様に実施	引き続き実施
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施						
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	軽可搬ポンプやポンプ車を活用した水の汲み出しを実施している	引き続き実施	軽可搬ポンプやポンプ車を活用した操作訓練	年間を通じてポンプ操作訓練を実施	同様に実施	引き続き実施

○概ね5年で実施する取組 実施状況

身延町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)						
		防災計画に基づく水防資機材の配備	経年劣化し、使用が難しい資材の入替	平成28年度から順次実施	土のう袋の入替を実施 6,000枚土のう用砂42.5t購入	土のう袋の入替を実施 2,400枚購入	前年と同程度を実施	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	整備計画の検討と表示の整備	平成28年度から平成33年度まで	検討実施	検討実施	検討実施予定	検討実施予定 浸水想定区域内にある避難所を対象に種別表示をする
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	H25、H26年度で防災行政無線のデジタル化、および戸別受信機の設置完了	実施済み	整備済み	既設の整備維持 転入世帯に戸別受信機を設置	既設の整備維持 転入世帯に戸別受信機を設置	引き続き整備をする
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	浸水区域外の支所へ機能移転	引き続き実施	実施済み 引き続き最適方法の検討	BCP策定の中で、改善点を抽出	地域防災計画の改定およびBCP策定の中で本庁機能の充実を再検討する	検討したものを順次実施
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	チェックリスト、タイムラインの作成について検討	作成を検討する	—	今年度避難勧告を発した常葉川に関し、作成の検討実施	引き続き作成が必要な河川の検討を行う 常葉川に関し、タイムラインを作成する	チェックリスト、タイムラインの作成について検討
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	避難判断基準等検討支援システムを参考に避難先、経路、避難開始のタイミングを随時検討	引き続き実施	引き続き検討し、必要に応じて修正していく	引き続き検討し、必要に応じて修正していく	引き続き実施 活用しやすくなるよう、地区区域の修正を実施	引き続き実施
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	避難判断基準等検討支援システムを参考に、避難先、経路、避難開始のタイミングを検討	引き続き実施	検討実施予定	引き続き検討	引き続き避難開始のタイミング等を検討していく	引き続き避難開始のタイミング等を検討していく
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	災害時、町ホームページを災害用に切り替える	引き続き実施	平成28年4月から、災害時に、町ホームページを災害用に切り替える運用開始 町防災訓練時に、切替訓練を並行して実施	台風等接近の際は、ホームページを防災用に切り替え、情報を発信実施 町防災訓練時に、切替訓練を並行して実施	引き続き訓練を行っていく その他SNSでの防災情報発信の体制を検討	引き続き訓練を行っていく
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の実施	引き続き実施	平成29年9月3日の身延町防災訓練において、防災行政無線移動系を利用した、情報伝達訓練の実施	9月2日の身延町防災訓練において、防災行政無線移動系、衛星携帯電話を利用した、情報伝達訓練の実施	引き続き実施	引き続き実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	避難情報に関する意見交換会の実施の検討	平成28年度から順次実施	平成29年11月14日、15日、16日、自主防災組織対象の研修を通して行う、意見交換の一部として実施	6月29日、自主防災組織対象の研修を通して行う、意見交換の一部として実施	引き続き実施	引き続き実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

身延町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	トップセミナーへの参加	引き続き実施	トップセミナーへの参加	7月開催の全国防災・危機管理トップセミナーに参加	引き続き実施	トップセミナーへの参加
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	公表される浸水想定区域図に基づき、洪水ハザードマップの更新を行い、町広報を利用し、周知していく	平成29年度から平成33年度まで	平成24年度にハザードマップ作成を行っているため、平成29年度に内容および実施時期の検討を行う	31年度作成に向けて、内容の検討実施	作成予定	31年度作成予定
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	検討実施予定	平成28年度から順次実施	実施時期、内容の検討	各学校ごと、防災教育を定期的に実施	引き続き実施	引き続き実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	検討実施予定	平成28年度から順次実施	検討実施	内容の検討実施	検討実施予定 町ハザードマップの内容を、地域(個人)独自のハザードマップ作成を行いやすいものにする	実施時期や内容の検討及び実施
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	検討実施予定	平成28年度から順次実施	公表後、実施に向け検討する	実施方法の検討	検討実施予定	実施時期や内容の検討及び実施
		共同点検の実施	検討実施予定	平成28年度から順次実施	富士川合同巡視の際に、該当地区の区長と実施	富士川合同巡視の際に、該当地区の区長と実施	引き続き実施	引き続き実施
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	水防団、自主防災組織と共同点検の実施	引き続き実施	各地区が適宜実施	各区、消防団合同での、危険箇所確認を適宜実施	引き続き実施	引き続き実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	参加予定	引き続き実施	検討実施	検討実施	引き続き実施	引き続き参加を検討する
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	検討実施予定	平成28年度から順次実施	検討実施	検討実施	引き続き実施	検討実施予定
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	団員確保の促進を図る	引き続き実施	引き続き促進を図る	機能別消防団員制度を導入	引き続き促進を図る	引き続き促進を図る
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	速やかな機能移転のための計画の作成	平成28年度から順次実施	検討実施	BCP策定の中で、改善点を抽出	引き続き実施	検討実施予定
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	充実を図る	平成28年度から順次実施	平成29年11月14日、15日、16日、自主防災組織対象の研修を実施	6月29日、12月16日、自主防災組織対象の研修を実施	引き続き実施	引き続き実施
		業務継続計画の策定	業務継続計画の策定を進める	平成28年度から平成33年度まで	平成28年3月に、ICT部門の作成見直しの実施その他部門は引き続き検討をする	本年度策定完了予定	平成30年度完了予定 随時見直しを行う	随時見直しを行う
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進をする	引き続き実施	引き続き促進する	引き続き促進する	引き続き実施	引き続き促進する
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	操作訓練の実施	平成28年度から順次実施	平成29年7月9日、西鳴地区にある排水機場の操作講習を、地元水防団(消防団)に対し実施	7月8日、西鳴地区にある排水機場の操作講習を、地元水防団(消防団)に対し実施	引き続き実施	引き続き実施
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	参加予定	平成28年度から順次実施	検討実施	6月6日、国交省主催の水防資機材等訓練に参加	参加予定	参加予定
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	年1回、排水機場操作訓練の実施	平成28年度から順次実施	平成29年7月9日、西鳴地区にある排水機場の操作講習を、地元水防団(消防団)に対し実施	7月8日、西鳴地区にある排水機場の操作講習を、地元水防団(消防団)に対し実施	引き続き実施	引き続き実施

○概ね5年で実施する取組 実施状況

早川町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容		
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容	
(1)ハード対策の主な取組									
■洪水を河川内で安全に流す対策									
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備									
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)							
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防倉庫内の資機材の状況把握と、不足資機材の補充	平成29年度から平成33年度まで	未実施	土嚢袋およびシヨベルの整備	不足資機材の補充	不足資機材の補充	
		排水機場の改修(機能保全)							
		避難場所の災害種別の表示の整備							
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	防災行政無線デジタル化	平成29年度から平成33年度まで	電波伝搬調査を実施	防災行政無線の実施設計を行う	防災行政無線デジタル化工事を行う	防災行政無線をデジタル化し、屋外拡声子局、戸別受信機を整備する	
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実							
(2)ソフト対策の主な取組									
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み									
■情報伝達、避難計画等に関する取組									
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練							
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用							
		広域避難に関する調整、避難経路の検討							
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	エリアメールの配信	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施いたしました	引き続き実施	引き続き実施	
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供							
		・予測システムの精度向上							
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充							
		洪水対応情報伝達演習の実施							
		避難情報に関する意見交換会の実施							
		洪水予報文、水位到達情報の改良							

○概ね5年で実施する取組 実施状況

早川町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催		平成29年度から平成33年度まで	未実施	未実施	検討実施予定	検討実施予定
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知						
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施						
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	検討実施予定	平成29年度から平成33年度まで	未実施	未実施	検討実施予定	土砂災害ハザードマップを基により地域の実情に合ったマップの作成を自主防災組織と協力して作成する実施箇所等は未定
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施						
		共同点検の実施	検討実施予定	平成29年度から平成33年度まで	未実施 土砂災害については、要配慮者避難訓練実施地域において危険箇所、避難経路を自主防災会と確認している。	未実施 土砂災害については、要配慮者避難訓練実施地域において危険箇所、避難経路を自主防災会と確認いたしました。	検討実施予定 土砂災害については、引き続き要配慮者避難訓練時に実施する。	集落内の危険箇所を確認し、避難経路等を検討する実施箇所等は未定
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施						
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施						
		災害時巡視システムによる被災情報の共有						
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	消防団員の確保の促進	引き続き実施	引き続き促進を図る	引き続き促進を図ったが、増員までには至りませんでした。	引き続き実施	消防団役員や事務局を通じて、消防団員の確保を行う
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実						
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進						
		業務継続計画の策定	検討実施予定	平成30年度から平成33年度まで	未実施	未実施	検討実施予定	業務継続計画を策定を検討していく
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施						
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練						
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施						
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

南部町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)	簡易水位計の設置(3箇所:船山川、梅ノ木川、万沢川)	実施済み	H28年度設置済み(維持管理を実施)	今年度新たに5箇所設置を県と協議(中村川、大堀川、横沢川、塩沢川、島尻川)	県と相談し追加設置の検討	県と相談し追加設置の検討
		防災計画に基づく水防資機材の配備	町内水防倉庫内の資機材の状況把握と、不足資機材の補充	平成29年度から平成33年度まで	資機材については、防災計画改定時に状況把握実施済み不足資機材等の補充	土のうを本庁舎に200個配備。南部町地域防災計画を改訂し、資材・器具の必要数を明記した。	不足が生じれば速やかに補充	不足が生じれば速やかに補充
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備	避難場所における災害種別ごとの表示の整備	平成29年度から平成33年度まで	未実施	未実施	整備の検討	整備の検討
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備	移動系デジタル無線を、役場各庁舎、各区、各消防団(水防団)へ配備	実施済み	平成29年6月に移動系デジタル無線を、役場各庁舎、各区、各消防団に配備完了	9月の南部町防災訓練において通話訓練を実施。宅内放送としては、全戸にFM告知端末が整備されている。配備済み	—	防災行政無線のデジタル化
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	自家発電機の屋上への移設	平成32年度から順次実施	未実施	未実施	移設の可否を含め検討	移設の可否を含め検討
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	自主防災会を対象とした図上訓練の中で、行政の災害時対応(タイムライン)に沿った訓練を実施する	【作成】実施済み 【訓練】順次実施	【訓練】実施	未実施	自主防災会等を対象とした図上訓練の実施	自主防災会等を対象とした図上訓練の実施
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	避難判断基準等検討支援システムを参考に避難先、経路、避難開始のタイミングを検討	平成29年度から順次実施	平成30年1月に避難判断基準等検討支援システム活用勉強会に参加	未実施	システムを活用した避難場所の検討を行う	システムを活用した避難場所の検討を行う
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	連絡先・経路等の見直し	引き続き実施	未実施	未実施	避難判断基準等検討支援システムを活用し、避難計画・避難経路の検討	避難判断基準等検討支援システムを活用し、避難計画・避難経路の検討
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	災害の発生または発生するおそれのある場合に、町HP・SNSに勧告等の災害情報の掲載を行う また、平時から、国県等の防災情報のサイトをリンクで掲示	引き続き実施	リンク貼り付け実施済み HPへの勧告等の災害情報掲示については、掲載手順を調整済み(平成29年出水期にはHPでの避難情報の掲示可能)	リンク貼り付け実施済み HPへの勧告等の災害情報掲示については、掲載可能。	災害の発生または発生するおそれのある場合に、町HP・SNSに勧告等の災害情報の掲載を行う	災害の発生または発生するおそれのある場合に、町HP・SNSに勧告等の災害情報の掲載を行う
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	・洪水対応情報伝達演習に参加	平成29年度から順次実施	県との伝達訓練を実施	県との伝達訓練を実施	県との伝達訓練を実施	県との伝達訓練を実施
		避難情報に関する意見交換会の実施	町主催の自主防災会の図上訓練時に、意見交換を実施	引き続き実施	平成29年6月27日～30日に自主防災会対象の県政出張講座(図上訓練)の際に実施	平成30年6月26・28日、7月3・5日に自主防災会対象の県政出張講座(図上訓練)の際に実施	町主催の防災訓練打合せ会議や訓練後に、意見交換を実施	毎年、町主催の自主防災会の訓練時等に、意見交換を実施
		洪水予報文、水位到達情報の改良						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

南部町

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催	トップセミナーへの参加	引き続き実施	平成30年1月「平成29年度防災・危機管理トップセミナー」に参加	未実施	トップセミナーへの参加	トップセミナーへの参加
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知	公表される浸水想定区域図に基づき、洪水ハザードマップの更新を行う 浸水区域・土砂災害警戒区域内に居住する住民への注意喚起と早めの避難の推進【継続】	平成29年度から順次実施	未実施	ハザードマップの作成準備	ハザードマップを作成・配布予定。その後、周知・活用を行う。	ハザードマップの周知・活用。
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	訓練や授業のなかで、水害時の避難行動や、非常持ち出し品などの防災教育を実施する	引き続き実施	南部中学校にて防災備蓄品の確認と資機材の使い方に関する防災教育を実施	南部中学校にて防災備蓄品の確認と資機材の使い方に関する防災教育を実施	学校の防災訓練実施時期に合わせて教育を実施する	学校の防災訓練等の実施時期に合わせて教育・講習会等を実施する
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施	自主防災会を対象とした防災マップ作りなどを通じて、地域ごとの危険箇所等の把握を行い、防災意識の高揚を図る	引き続き実施	平成29年6月27日～30日の県政出張講座にて町のハザードマップ等を参考に地域の防災マップ作りを実施	未実施	自主防災会を対象とした図上訓練(防災マップ作り等)などを通じて、地域ごとのハザードマップを作成し、防災意識の高揚を図る	自治会等の要請に基づき、県政出張講座等を利用して地域減災マップ等の作成を実施していく
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施	自主防災会中心の洪水対策図上訓練を実施し、当該居住住民へ危険性を認識してもらい、避難対策等を検討してもらう	平成29年度から順次実施	未実施	未実施	自主防災会を対象とした図上訓練(防災マップ作り等)などを通じて、地域ごとのハザードマップを作成し、防災意識の高揚を図る	自主防災会を対象とした図上訓練(防災マップ作り等)などを通じて、地域ごとのハザードマップを作成し、防災意識の高揚を図る
		共同点検の実施	住民への危険箇所を周知を図ると共に避難行動支援対策を強化	引き続き実施	富士川合同巡視の際に参加(5月28日)	富士川合同巡視の際に参加(5月28日)	H31年富士川合同巡視に参加	富士川合同巡視に参加
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	重要水防箇所合同巡視への住民(自主防災会、水防団等)の積極的な参加を促進	引き続き実施	未実施	未実施	合同巡視を検討	合同巡視を検討
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	積極的参加	引き続き実施	富士川水防講習会に参加(6月6日身延町で実施)	富士川水防講習会へ参加(6月6日笛吹市石和町で実施)	国、県が実施する水防訓練への参加	国、県が実施する水防訓練への参加
		災害時巡視システムによる被災情報の共有	利用の検討	平成29年度から順次実施	未実施	未実施	検討実施予定	検討実施予定
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進	機能別消防団の確保 消防団協力事業所表示制度の促進	引き続き実施	【消防団協力事業所について平成29年度5箇所実施済み】 区長会へ団員確保への協力を依頼	区長会等を通じて団員確保の依頼を実施 機能別消防団の確保 消防団協力事業所表示制度の促進	区長会等を通じた団員確保の依頼 機能別消防団の確保 消防団協力事業所表示制度の促進	区長会等を通じた団員確保の依頼 機能別消防団の確保 消防団協力事業所表示制度の促進
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実	自家発電機の屋上への移設【未定】を含めた、機能確保計画の策定	平成29年度から平成33年度	未実施	発電機、照明器具等の整備を実施 (発電機4台 スタンドライト5台整備)	・移設の可否を含め検討 ・資機材の整備による機能確保	・移設の可否を含め検討 ・資機材の整備による機能確保
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	水防団(消防団)の人員確保 消防団協力事業所表示制度を推進し、水防活動への理解を深める【継続】 防災リーダーの育成に取り組む【継続】 研修・講義・訓練を積極的に実施し、自主防災会の強化を図る【継続】	引き続き実施	自主防災会への訓練・研修・講演会を実施	・防災講演会を実施(11月30日) ・防災リーダー養成講座の実施(7月31日)	水防団(消防団)の確保 防災リーダーの育成と、互助の精神に基づく自主防災活動を推進する 訓練、研修、講演等を通じて自主防災組織の強化・育成を図る	水防団(消防団)の確保 防災リーダーの育成と、互助の精神に基づく自主防災活動を推進する 訓練、研修、講演等を通じて自主防災組織の強化・育成を図る
		業務継続計画の策定	業務継続計画の策定	平成29年度から平成30年度まで	平成30年2月に策定済み	策定済	業務継続計画にのっとりた訓練の実施	訓練等を行い、業務継続計画の見直しを実施
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施	計画書の作成と計画に沿った訓練の実施	平成29年度から順次実施	未実施	未実施	避難計画・訓練の検討をおこなう	計画書の作成と計画に沿った訓練の実施
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	・町職員間での設置場所の共有、操作説明会への参加 ・訓練への参加	引き続き実施	未実施	未実施	・町職員間での設置場所の共有、操作説明会への参加 ・訓練への参加	・町職員間での設置場所の共有、操作説明会への参加 ・訓練への参加
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	積極的参加	引き続き実施	未実施	未実施	訓練等への積極的参加	訓練等への積極的参加
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施	水防団による排水訓練の実施	平成29年度から順次実施	未実施	未実施	訓練の実施を検討	訓練の実施を検討

○概ね5年で実施する取組 実施状況

山梨県

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備	流下能力向上対策を実施予定 (区間延長: 1.1km)	平成29年度から平成33年度まで	【流下能力向上対策】については、予定延長1.1kmに対して0.2km完了(計0.45km)予定	【流下能力向上対策】については、予定延長1.1kmに対して0.5km完了(計0.95km)予定	引き続き実施	流下能力向上対策を実施予定 (区間延長: 1.1km)
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)	「中小河川緊急治水対策プロジェクト」協議会を通じて市町からの意見を聞きながら、危機管理型水位計の設置を行う	平成29年度から平成32年度まで	設置箇所の検討	県内に113基の危機管理型水位計を設置(予定設置台数202基)	危機管理型水位計の設置観測開始	危機管理型水位計の設置を完了し、市町における的確な避難判断を支援する
		防災計画に基づく水防資機材の配備	水防資機材の補充計画を立て、計画的な補充を行っていく	平成29年度から順次実施	【着手済み】引き続き計画的に補充を進めた	【着手済み】引き続き計画的に補充を進めた	引き続き実施	引き続き実施
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備						
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備						
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実						
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	富士川支川(指定区間)の県管理河川は、直轄河川で作成されたタイムラインを参考として課題等を整理・検証し、今後、タイムラインの整備を検討する実践的な訓練を国と合同で実施する	平成29年度から順次実施	7月14日国土交通省主催の図上訓練に参加	県管理河川を対象としたタイムライン作成モデル作成を検討	県管理河川を対象としたタイムライン作成モデル作成及び自治体によるチェックリスト、タイムラインの作成を支援	自治体によるチェックリスト、タイムラインの作成を支援
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用	県河川の氾濫シミュレーションデータを「避難判断基準検討支援システム」に登録する	平成29年度から順次実施	3月1日国土交通省主催の勉強会に参加	引き続き実施	氾濫シミュレーションの作成、登録	順次、氾濫シミュレーションの作成、登録
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	広域避難計画の支援	平成29年度から順次実施	国とともに支援を行う	甲府河川国道事務所、中央市、昭和町と広域避難に関する勉強会を実施	国とともに支援を行う	国とともに支援を行う
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	総合河川情報システムによる雨量・水位情報の提供(PC、スマートフォン等) 【実施済み】データ放送による雨量・水位情報を提供する放送局の拡大 「気象警報・注意報」「土砂災害警戒情報」「地震情報」のメール配信【実施済み】 データ放送による雨量・水位情報を提供する放送局の拡大	引き続き実施	整備済みシステムの維持	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供	総合河川情報システムによる確実な雨量・水位情報の提供及び河川監視カメラの公開に向けた整備	引き続き実施	無線機器の更新(スプリアス化)システム講師計画設計実施	国と県間の無線IP化	無線機器の更新 国県間のネットワーク整備	引き続き実施
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充	市町と協議会等で調整しながら、水位周知河川の指定の拡大を図る	平成29年度～平成33年度	水位周知河川へ指定し、すべき河川として、釜無川、御勅使川、日川、重川を選定する	釜無川、御勅使川、重川、日川について水位周知河川への指定作業中	選定した河川について検討を進める またその他の河川についても指定の有無について整理する	水位周知河川数の拡大を図る
		洪水対応情報伝達演習の実施	洪水対応情報伝達演習の実施【実施済み】	引き続き実施	5月12日に演習を実施	平成30年5月11日に演習を実施	引き続き実施	引き続き実施
		避難情報に関する意見交換会の実施						
		洪水予報文、水位到達情報の改良	発表の対象区域や避難の切迫性等が首長や住民に確実に伝わる洪水予報文の改良	順次実施	検討実施	検討継続	検討実施予定	改良方針について定める

○概ね5年で実施する取組 実施状況

山梨県

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催						
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援	水防法で規定する洪水予報河川、水位周知河川について、想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の検討を進め、公表する 市町が土砂災害ハザードマップの見直し等を実施する場合は支援する	着手済み 平成33年度まで	水防法で規定する洪水予報河川、水位周知河川について、想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の検討を進め、7月31日に告示・公表した 市町が土砂災害ハザードマップの見直し等についてヒアリング実施	水位周知河川の拡充に伴う浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の作成中 市町のハザードマップの見直し等についてヒアリングを実施	水防法で規定する洪水予報河川、水位周知河川について、浸水シミュレーションの検討を進め、公表する 市町が土砂災害ハザードマップの見直し等を実施する場合は支援する	市町が土砂災害ハザードマップの見直し等を実施する場合は支援する
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知						
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	県内小学生を対象にハザードマップ等を活用した防災教育の実施【継続】	引き続き実施	平成29年7月4日若草小学校で実施の他、各建設事務所で実施	平成30年6月14日南湖小学校で実施の他、各建設事務所で実施	引き続き実施	引き続き実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施						
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施						
		共同点検の実施						
(2)ソフト対策の主な取組								
②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し	重要水防箇所の見直し	引き続き実施	各建設事務所で点検・見直しを実施	県管理河川を対象とした一部台帳の作成を検討	引き続き点検・見直しを実施	引き続き点検・見直しを実施
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	水防連絡部会等による水防管理団体等との共同点検の実施【継続】	引き続き実施	5月に、国土交通省主催の合同巡視に参加	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施	5月の水防月間中に水防訓練を実施【継続】	引き続き実施	5月28日富士河口湖町で実施	平成30年5月27日に北杜市で実施	5月に甲州市で実施予定	引き続き実施
		災害時巡視システムによる被災情報の共有						
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進						
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実						
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	防災知識の普及啓発を推進するために、地域防災リーダー向け研修の支援【継続】	引き続き実施	【着手済み】引き続き実施 平成29年11月1日～12月3日の間、4日間の平日コース・休日コースの2コースを開催両コース合計で104名が参加	【着手済み】引き続き実施 平成30年11月2日～12月9日の間、4日間の平日コース・休日コースの2コースを開催両コース合計で79名が参加	引き続き実施	引き続き実施
		業務継続計画の策定	策定済み	実施済み	【着手済み】引き続き実施 平成25年3月策定 平成28年4月改訂 平成29年11月改訂	【着手済み】引き続き実施 平成25年3月策定 平成28年4月改訂 平成29年11月改訂 平成30年11月改訂	引き続き実施	引き続き実施
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施						
(2)ソフト対策の主な取組								
③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練	県管理河川の排水機場、樋門、水門の操作情報を共有する体制を確立する各樋門、樋管、排水機場の操作員の退避について計画し、操作規則、操作要領に追記する	平成28年度から順次実施	【着手済み】間門川で検討	【着手済み】改修中の間門川について検討中	引き続き実施	原案をまとめる
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施	排水ポンプ車等、災害対応機器の操作講習会への参加	引き続き実施	6月6日国土交通省主催の災害対策機器操作講習会に参加	平成30年6月6日国土交通省主催の災害対策機器操作講習会に参加	引き続き実施	引き続き実施
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施						

○概ね5年で実施する取組 実施状況

気象庁

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(1)ハード対策の主な取組								
■洪水を河川内で安全に流す対策								
		流下能力向上対策、浸透・侵食対策としての築堤・護岸の整備						
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備								
		危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備(山梨県Web:洪水予報河川以外も含む)						
		防災計画に基づく水防資機材の配備						
		排水機場の改修(機能保全)						
		避難場所の災害種別の表示の整備						
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備						
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実						
(2)ソフト対策の主な取組								
①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み								
■情報伝達、避難計画等に関する取組								
		河川管理者から自治体への情報提供の充実を図るため、避難勧告の発令に着目したチェックリスト・タイムラインの作成及び訓練	要請に基づくタイムラインの作成支援	引き続き実施	要請に基づき引き続き支援	市町からの要請事案なし	引き続き実施	要請に基づきタイムラインの作成支援
		避難場所の検討を支援する「避難判断基準等検討支援システム」の更新・活用						
		広域避難に関する調整、避難経路の検討	避難勧告等の判断・伝達マニュアル策定の支援	引き続き実施	【実施済み】引き続き支援	市町からの要請事案なし	引き続き実施	避難勧告等の判断・伝達マニュアル策定の支援
		PC、スマートフォン、SNS等を利用した防災・気象情報の配信	防災情報提供システム、気象台(気象庁)ホームページによる情報提供	引き続き実施	【実施済み】引き続き支援	防災情報提供システム、気象台(気象庁)ホームページによる情報提供を実施	引き続き実施	防災情報提供システム、気象台(気象庁)ホームページによる情報提供
		「山梨県総合河川情報提供システム」による、河川情報の提供						
		・予測システムの精度向上						
		洪水予報河川、水位周知河川の拡充						
		洪水対応情報伝達演習の実施	毎年出水期前に、山梨県と共同実施	引き続き実施	【実施済み】	5月11日に伝達演習実施	引き続き実施	出水期前に、山梨県と伝達演習の共同作業を実施
		避難情報に関する意見交換会の実施						
		洪水予報文、水位到達情報の改良	発表の対象区域や避難の切迫性等が首長や住民に確実に伝わる洪水予報文の改良	実施済み	—	—	—	—

○概ね5年で実施する取組 実施状況

気象庁

項目	事項	内容	実施内容	実施期間	実績		今後の実施内容	
					平成29年度まで	平成30年度	平成31年度	平成33年度までの実施内容
(2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組み								
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
		避難を促す緊急行動トップセミナーの開催						
		・想定最大規模洪水も含めた浸水想定区域図、浸水シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表 ・土砂災害の発生を考慮したハザードマップの作成支援						
		想定最大規模洪水を対象としたハザードマップの作成・周知						
		・小中学生等を対象とした水災害教育の実施 ・出前講座を活用した講習会の実施	教師が行う学校防災教育への支援	引き続き実施	小中学校において出前講座を実施した	学校防災教育用のCDを作成し、県内の小学校へ配布。 8月24日に北杜市の中学校で出前講座実施。	引き続き実施	教師が行う学校防災教育について支援を実施
		地域減災ハザードマップ作成事業の実施						
		家屋倒壊等氾濫想定区域の自治会を対象とした防災研修会の実施						
		共同点検の実施						
(2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動等の取組								
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組								
		重要水防箇所の見直し						
		水防連絡部会等による水防団等との合同巡視の実施	関係団体との調整の中で、機会を捉えて実施する	引き続き実施	(依頼なしのため)	参加の要請なし	引き続き実施	関係団体と調整を行い実施する
		関係機関が連携した実働水防訓練の実施						
		災害時巡視システムによる被災情報の共有						
		水防活動の担い手となる水防団(消防団)員の確保また、水防協力団体の募集・指定の促進						
■市町村庁舎や災害拠点病院等の自営水防の推進に関する取組								
		洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実						
		自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進	防災知識の普及啓発を推進するために、地域防災リーダー向け研修の支援	引き続き実施	地域防災リーダー向け研修等へ講師を派遣した	6月29日に身延町で自主防災会役員に出前講座を実施。 10月28日に甲府市主催防災リーダー養成講座にて出前講座実施。	引き続き実施	防災知識の普及啓発を推進するために、地域防災リーダー向け研修の支援
		業務継続計画の策定						
■要配慮者施設の自営水防の推進に関する取組								
		関係各課と連携した避難計画の作成支援と避難訓練の実施						
(2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化								
■排水活動の強化に関する取組								
		排水機場、樋門、水門の操作情報の共有内水排除施設及び排水ポンプ車の運用・配置シミュレーション訓練						
		排水ポンプ車等、災害対応による機器の操作講習会の実施						
		水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施						

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
富士川流域の減災に係る取組方針
【山梨県が管理する河川】

取組実施状況
～代表事例～

平成31年4月25日

富士川流域における減災対策協議会 山梨県部会

- 小中学生等を対象とした災害教育の実施
- 出前講座を活用した講習会の実施

- 目的：水害を含む災害に対する、
自助、共助の意識付けを
高めること
- 実施：平成30年8月19日・11月19日
- 内容
 - ・ 過去に水害実績のある地域を対象に
出前塾を開催
 - ・ 情報伝達訓練、暗闇対策訓練や
避難所開設体験、避難スペース
確保などを実施



○ 取組項目(防災行政無線の改良、防災ラジオ等の整備)

- 目的:防災行政無線の難聴地区にある市指定避難所へ「戸別受信機」を設置し、関係者に対して正確な情報を伝達できるよう対応を図る。
- 実施場所:山梨県育精福祉センター
- 実施日:平成30年3月20日
- 実施内容:
 - ・施設の宿直室には、常時、関係者及び職員が常駐しているため、宿直室へ設置する。
 - ・「戸別受信機」による防災行政無線からの情報を、速やかに宿直者は放送設備(館内放送)を利用し、施設敷地内に居る者へ情報伝達を図る。



○ 地域減災ハザードマップ作成事業の実施

- 目的: 防災リーダーを中心に防災マップ作成の講習を行い自主防災力向上へつなげる。
- 実施期間: 平成30年11月24日～平成30年11月25日
- 参加人員: 講習修了者36名
- 実施場所: 山梨県消防学校
- 実施内容: 防災リーダー養成講習にて防災マップの作成講座を行い、各自主防災会にてマップを作成。自分たちが住んでいる地域の実情や災害リスクを再確認してもらいながら作成した。



防災マップ作成方法の講義



実際にマップを作成

○水防団(消防団)による排水のためのポンプ操作訓練の実施

- 目的: 渋川排水機場内の排水ポンプ設備を平成30年3月に更新し、水防団への操作勉強会・排水ポンプ設備運転の訓練を定期的に行い富士見地域への水害を未然に防止する。
- 実施内容: 渋川排水機場の排水ポンプ(100 m³/min)×2基他施設の更新が完了。
- ポンプ更新期間: H29.2~H30.3
更新費用: 約2億円
- 石和分団排水機隊(水防団)へ新たな排水ポンプの操作勉強会及び訓練を平成30年5月に実施。

排水ポンプ更新



定期的な訓練



○関係機関が連携した実働水防訓練の実施

- 目的: 関係機関が、災害などに対して共通の認識を持ち水害被害を未然に防止する。
- 実施日: 平成30年6月3日(日)
- 実施場所: 笛吹市境川町大黒坂地区
- 訓練参加者
地域住民67名、山梨県5人、市職員30人
消防団133人、警察署4人 計239人
- 想定する災害
 - ①発生要因: 梅雨前線による集中豪雨
 - ②被災想定: 土砂災害

※各機関ごとに情報収集と集約を行うとともに関係機関と情報共有を行いました



※防災知識や避難方法についての学習や土砂災害の危険地域についての確認をしました。



○自主防災会等の強化・育成及び水防活動への参加を促進

- 目的:「防災対策」を考える前の、まず、どのようなことが起こるのかを知ってもらうこと。
- 実施日:平成30年6月29日・12月16日
- 実施場所:中富総合会館
- 訓練参加者
地域住民55名、講師2人、町職員3人
- 内容:甲府気象台職員を講師に招き、一般気象災害や地震についての講演



■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組

早川町

- 早川町では、平成30年6月に消防団と合同で避難訓練を実施
- 災害対策本部との情報伝達訓練や要配慮者の避難誘導訓練等を実施

●消防団と合同で避難訓練

- ・日時：平成30年6月3日(日)
- ・参加人員：住民、行政、消防団、民生委員、日赤奉仕団 計55名
- ・訓練実施：情報伝達訓練、警戒巡視、避難誘導訓練、避難所における炊き出し訓練



災害対策本部との情報伝達訓練



消防団による集落内巡回



要配慮者の避難誘導訓練

○ 避難情報に関する意見交換会の実施

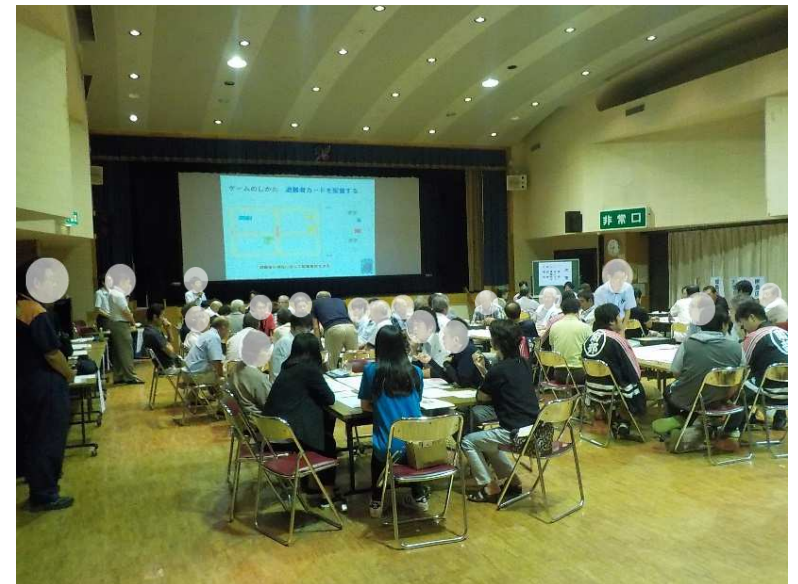
- 目的：地域防災力の強化
- 開催：平成30年6月26・28日、7月3・5日
- 参加人数：約290人
- 実施内容：避難所運営図上訓練

【研修内容】

避難者の年齢・性別等それぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか自主防災会毎に体験した。

【意見交換】

避難者をどこに配置するか、通路をどこに作るか等、避難所で起こりうる様々な出来事にどう対処していくかを意見を交わしながら訓練を実施した。



- 危険度の的確な把握及び自治体の避難判断に資する危機管理型水位計の設置とシステム表示整備
(山梨県Web: 洪水予報河川以外も含む)

- 目的: 出水時の河川水位の状況を把握し適切な河川管理を行うとともに、得られた水位情報を地元自治体や周辺住民へ提供し、的確な避難判断を支援する。
- 実施内容
県内に113基の危機管理型水位計を設置
(予定設置台数202基)



○ 小学生等を対象とした水災害教育の実施

- 目的:小学生を対象に、川で遊ぶためのルールや水難事故にあわないための知識を学んでもらう。
- 実施
 - 平成30年6月14日 南湖小学校(中北)
 - 平成30年6月15日 明野小学校(峡北)
 - 平成30年6月22日 大塚小学校(峡南)
 - 平成30年6月27日 御坂東小学校(峡東)
- 実施内容
 - ・川で遊ぶ際の注意事項について説明し、チラシを配布した
 - ・簡易雨量計を用いて降雨量の観測方法を説明し学習してもらった。
 - ・ダム役割について説明した。



6月22日 峡南建設事務所実施状況



6月14日 中北建設事務所実施状況

◆ 関係機関が連携した実働水防訓練の実施

山梨県と北杜市は、水防団のほか、警察・消防・建設業協会などと連携した水防訓練を実施した。

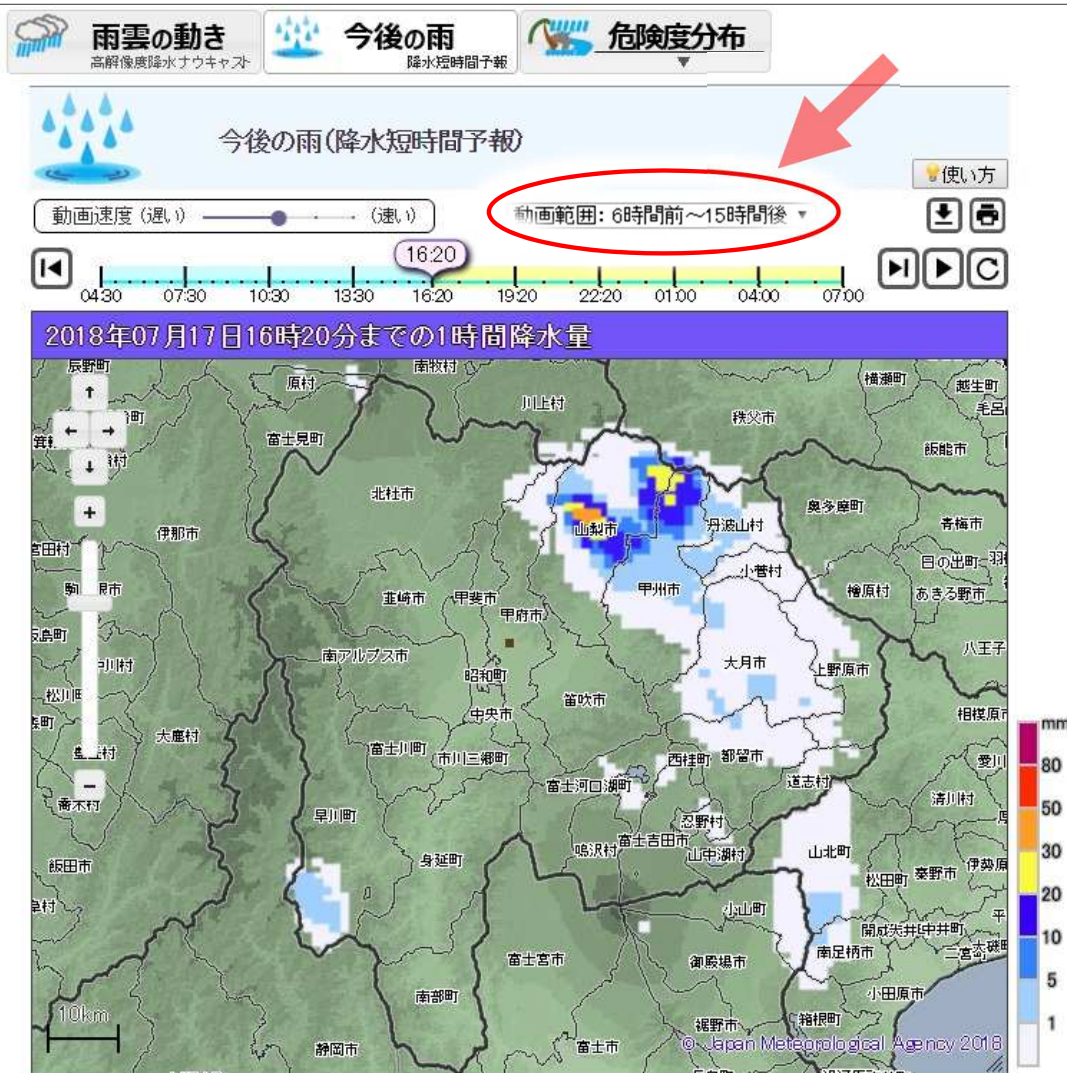
【山梨県・北杜市】

○平成30年度山梨県水防訓練

- ・日時 平成30年5月27日(日)
- ・参加人員 訓練隊 約220名
- ・参加機関 北杜市水防団、峡北消防本部、北杜警察署、北杜市赤十字奉仕団、峡北地区建設業協会
山梨県中北建設事務所峡北支所
- ・訓練内容 破堤防止作業訓練(積み土のう・木流し・川倉・三角枠・表むしろ張り)
埋没車両救助訓練、水難救助訓練、
救護法訓練、応急復旧訓練



今後の雨(降水短時間予報)



降水短時間予報の改善 (平成30年6月)

- 6時間先予報⇒ 15時間先までに改善

期待できる効果

- 早めの避難行動を後押し
- 前日の夕方の時点で、夜間から明け方の大雨の見込みについて把握できる

